

令和5年度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

大分市監査委員



監査第458号  
令和6年8月21日

大分市長 足立信也 殿

大分市監査委員 永松 薫

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 今山 裕之

大分市監査委員 帆秋 誠悟

令和5年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和5年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間及び実施場所	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の結果	3
1. 決算の総括	4
(1) 総計決算額	4
(2) 総計決算額推移状況	4
(3) 総計決算収支状況	5
2. 一般会計	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 歳入	6
① 歳入決算状況	6
② 款別決算状況	12
1 款 市 税	12
2 款 地方譲与税	13
3 款 利子割交付金	13
4 款 配当割交付金	14
5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
6 款 法人事業税交付金	14
7 款 地方消費税交付金	14
8 款 ゴルフ場利用税交付金	15
9 款 環境性能割交付金	15
10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15
11 款 地方特例交付金	15
12 款 地方交付税	16
13 款 交通安全対策特別交付金	16
14 款 分担金及び負担金	17
15 款 使用料及び手数料	17

16 款	国庫支出金	18
17 款	県支出金	19
18 款	財産収入	19
19 款	寄附金	20
20 款	繰入金	20
21 款	繰越金	21
22 款	諸収入	21
23 款	市債	22
24 款	自動車取得税交付金	23
(3)	歳出	24
①	歳出決算状況	24
②	款別決算状況	28
1 款	議会費	28
2 款	総務費	28
3 款	民生費	29
4 款	衛生費	30
5 款	労働費	31
6 款	農林水産業費	31
7 款	商工費	32
8 款	土木費	33
9 款	消防費	34
10 款	教育費	35
11 款	災害復旧費	36
12 款	公債費	36
13 款	予備費	36
3.	特別会計	37
(1)	決算概要	37
①	特別会計歳入歳出決算状況	37
②	各特別会計決算収支状況	38
③	会計別歳入状況	38
④	会計別歳出状況	39
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	39

(2) 各特別会計別決算状況	40
① 国民健康保険特別会計	40
② 財産区特別会計	42
③ 土地取得特別会計	43
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	44
⑤ 農業集落排水事業特別会計	46
⑥ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	48
⑦ 介護保険特別会計	50
⑧ 後期高齢者医療特別会計	52
⑨ 横尾土地区画整理清算事業特別会計	54
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	55
(1) 普通会計決算収支状況	55
(2) 財政指標	56
5. 財産	59
(1) 公有財産	59
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	60
6. むすび（審査意見）	61

## 令和5年度大分市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間及び実施場所	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の着眼点	65
第5 審査の結果	65

## 凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

## 特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療
〃 横尾土地区画整理清算事業特別会計	横尾土地区画整理清算

# 令和5年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市横尾土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間及び実施場所

令和6年7月1日から同年8月8日まで  
事務事業執行庁舎等

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

## 第4 審査の着眼点

### (1) 形式審査

- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書（以下「決算書等」という。）の様式は適正か。
- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書の科目及び予算計上額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- ・決算書等の計数は、会計管理者及び予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- ・歳入歳出決算額は証書類と一致しているか。
- ・歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- ・当年度の決算における翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確か。

- ・前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- ・前年度決算の繰越金は当年度の歳入に計上されているか。

## (2) 実質審査

### ① 予備調査 (計数分析)

- ・歳入における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、自主・依存財源の年度間比較、一般・特定財源の年度間比較
- ・歳出における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、性質別の年度間比較、債務負担行為の年度間比較
- ・会計別市債発行額、償還額、現在高の年度間比較
- ・財政指標の年度間比較 (経常収支比率、公債費比率等)
- ・資金収支の状況

### ② 内容審査 (内容分析)

#### ア 共通的事項

- ・違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
- ・年度区分、会計区分及び収支科目の誤りはないか。
- ・財政運営は、健全かつ効率的に行われているか。

#### イ 歳入

- ・違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- ・調定の時期及び手続は適正か。
- ・収入済額は調定額に比して著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比較して収入率の著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- ・収入方法、収入時期は適切か。
- ・収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

#### ウ 歳出

- ・事務事業の予算に対する執行状況は妥当か。
- ・予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- ・予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正か。
- ・継続費の逡次繰越し、繰越明許費の繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

#### エ 財産

- ・異動増減の理由及び処理は適正か。
- ・財産管理は適正に行われているか。

#### オ その他

- ・前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

## 第5 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。

また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要は次のとおりである。

## 1. 決算の総括

### (1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計など9特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一般会計	232,100,493	223,774,242	217,944,497	5,829,745
特別会計	99,751,000	101,922,310	98,935,242	2,987,068
総計額	331,851,493	325,696,552	316,879,739	8,816,813

### (2) 総計決算額推移状況

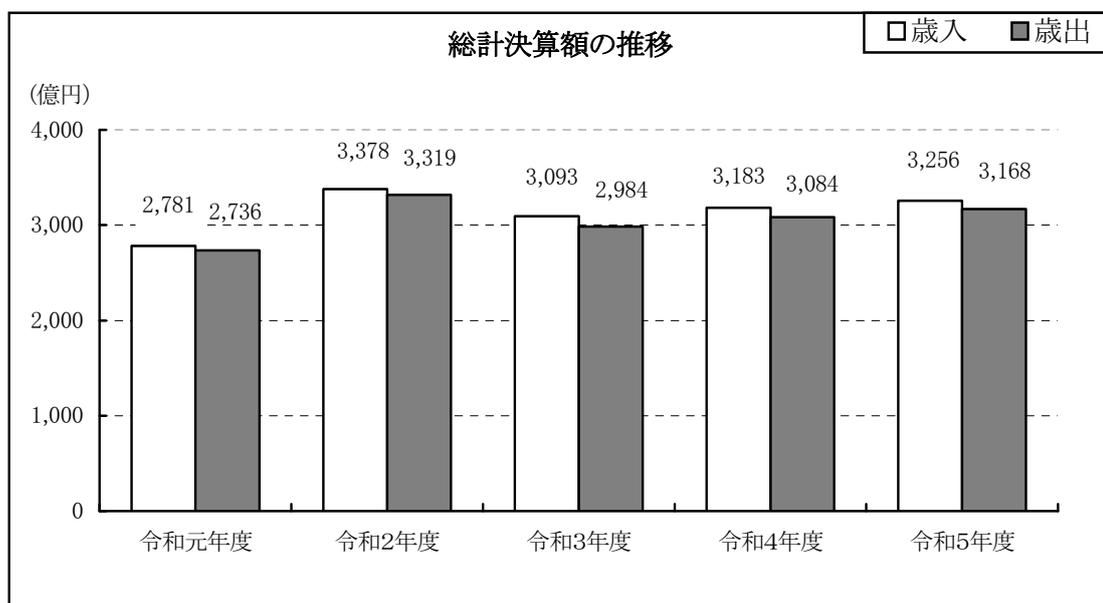
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	325,696,552	7,338,730	2.3	318,357,822	309,386,567
歳 出	316,879,739	8,454,066	2.7	308,425,673	298,454,551

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は73億3,873万円(2.3%)、歳出は84億5,406万円(2.7%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



### (3) 総計決算収支状況

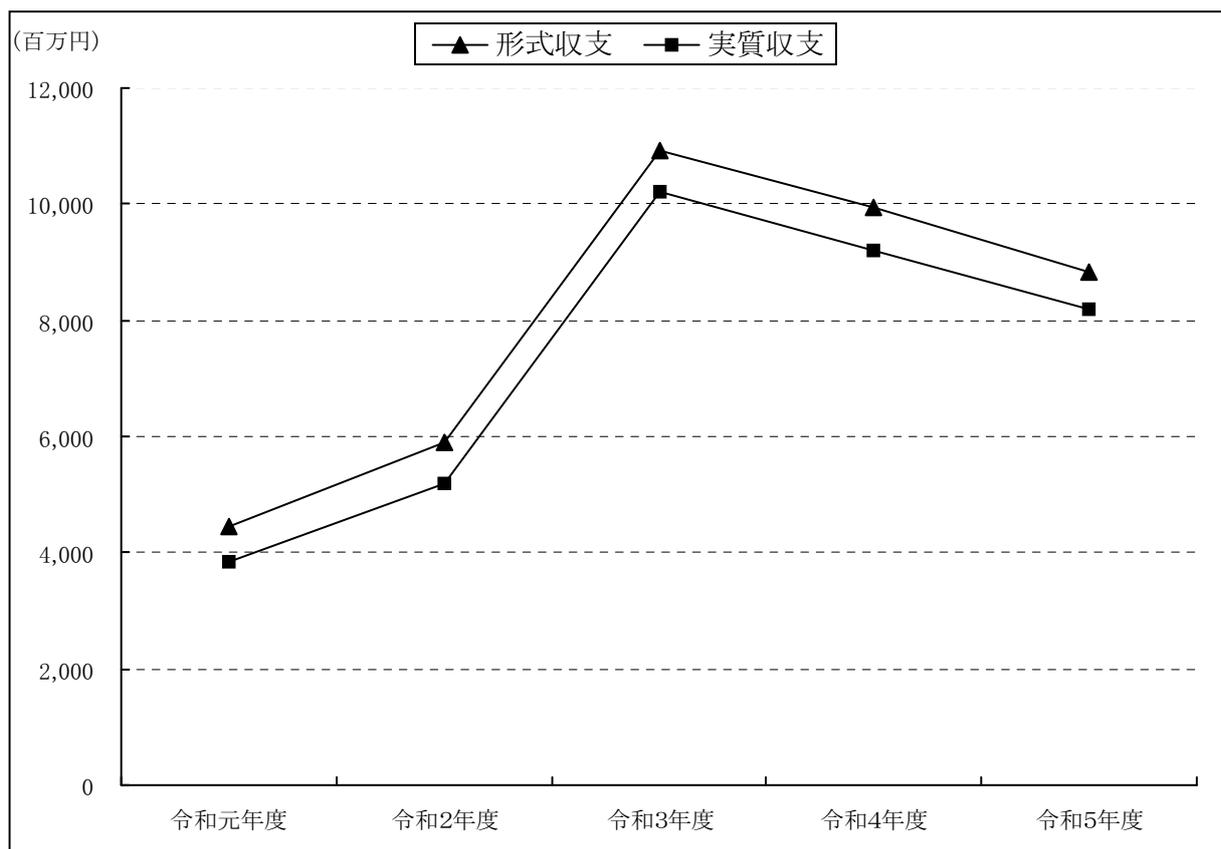
総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳入総額 A	325,696,552	318,357,822	7,338,730
歳出総額 B	316,879,739	308,425,673	8,454,066
形式収支 (A-B) C	8,816,813	9,932,149	△1,115,336
翌年度へ繰り越すべき財源 D	612,877	742,808	△129,931
実質収支 (C-D)	8,203,936	9,189,341	△985,405

当年度の歳入総額は3,256億9,655万円、歳出総額は3,168億7,973万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は88億1,681万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億1,287万円を控除した実質収支も82億393万円の黒字となっている。

形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



## 2. 一般会計

### (1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳入総額 A	223,774,242	217,129,287	6,644,955
歳出総額 B	217,944,497	211,258,510	6,685,987
形式収支 (A-B) C	5,829,745	5,870,777	△41,032
翌年度へ繰り越すべき財源 D	612,877	742,808	△129,931
実質収支 (C-D)	5,216,868	5,127,969	88,899

当年度の歳入総額は2,237億7,424万円、歳出総額は2,179億4,449万円で、前年度に比べ、それぞれ66億4,495万円、66億8,598万円増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は58億2,974万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億1,287万円を控除した実質収支は、52億1,686万円の黒字となっている。

### (2) 歳 入

#### ① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
予算現額	232,100,493	224,330,412	7,770,081	
調定額	232,692,569	224,758,191	7,934,378	
収入済額	223,774,242	217,129,287	6,644,955	
収入割合	対予算現額	96.4	96.8	△0.4
	対調定額	96.2	96.6	△0.4

当年度の収入済額は2,237億7,424万円で、前年度に比べ66億4,495万円(3.1%)増加している。

調定額に対する収入割合は96.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

## ○不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	金 額	率
市 税	65,772	55,441	10,331	18.6
分担金及び負担金	508	115	393	341.7
使用料及び手数料	253	940	△687	△73.1
諸 収 入	38,219	26,294	11,925	45.4
合 計	104,752	82,790	21,962	26.5

不納欠損額は1億475万円で、前年度に比べ2,196万円(26.5%)増加している。不納欠損額の内訳は、市税6,577万円、諸収入3,821万円、分担金及び負担金50万円、使用料及び手数料25万円となっている。

## ○収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	金 額	率
市 税	321,282	369,406	△48,124	△13.0
分担金及び負担金	1,528	1,703	△175	△10.3
使用料及び手数料	31,876	34,877	△3,001	△8.6
国 庫 支 出 金	4,297,253	2,068,383	2,228,870	107.8
県 支 出 金	140,821	450,154	△309,333	△68.7
諸 収 入	1,365,509	1,336,928	28,581	2.1
市 債	2,673,700	3,324,500	△650,800	△19.6
合 計	8,831,969	7,585,951	1,246,018	16.4

収入未済額は88億3,196万円で、前年度に比べ12億4,601万円(16.4%)増加している。収入未済額のうち、国・県支出金、市債、諸収入(13億6,550万円のうち4千円)、分担金及び負担金(152万円のうち99万円)の合計71億1,276万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は17億1,920万円で、その内訳は、諸収入13億6,550万円、市税3億2,128万円、使用料及び手数料3,187万円、分担金及び負担金53万円となっている。

## ○款別歳入状況

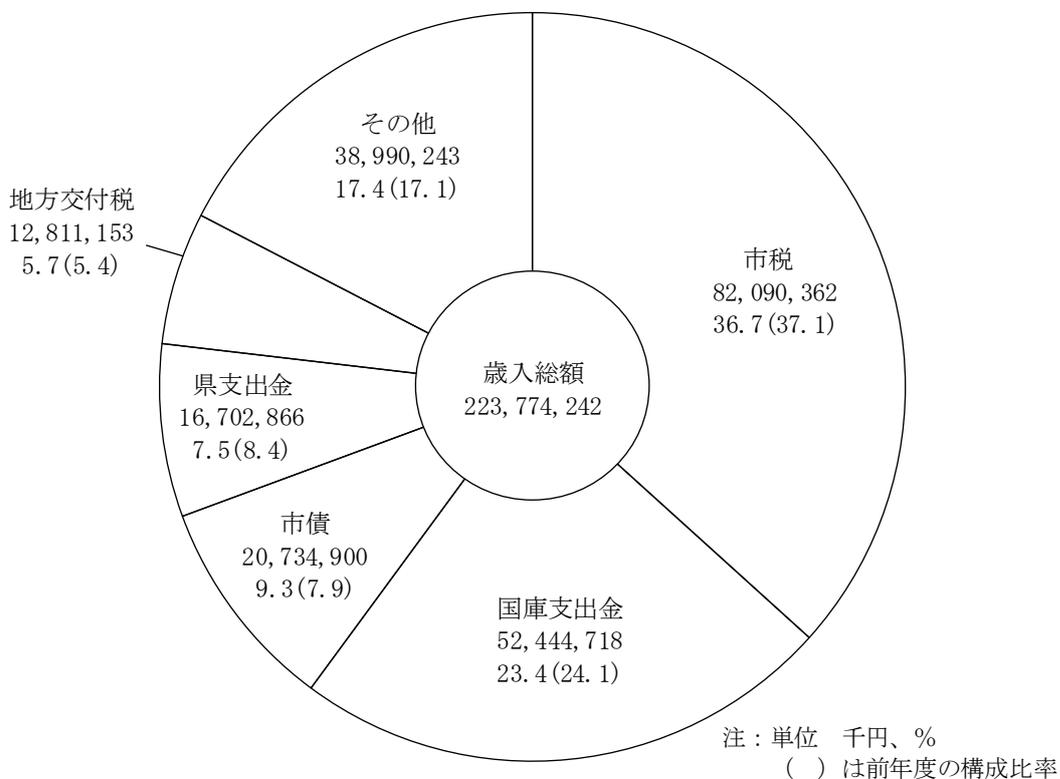
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	82,090,362	36.7	80,662,416	37.1	1,427,946	1.8
地 方 譲 与 税	1,821,077	0.8	1,820,637	0.8	440	0.0
利 子 割 交 付 金	20,538	0.0	24,140	0.0	△3,602	△14.9
配 当 割 交 付 金	277,131	0.1	223,087	0.1	54,044	24.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	299,167	0.1	186,229	0.1	112,938	60.6
法 人 事 業 税 交 付 金	997,578	0.5	1,053,546	0.5	△55,968	△5.3
地 方 消 費 税 交 付 金	11,965,773	5.3	11,978,681	5.5	△12,908	△0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,935	0.0	80,747	0.0	△1,812	△2.2
環 境 性 能 割 交 付 金	128,260	0.1	73,159	0.0	55,101	75.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,524	0.0	17,719	0.0	△195	△1.1
地 方 特 例 交 付 金	624,180	0.3	650,300	0.3	△26,120	△4.0
地 方 交 付 税	12,811,153	5.7	11,726,025	5.4	1,085,128	9.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	61,080	0.0	67,593	0.0	△6,513	△9.6
分 担 金 及 び 負 担 金	879,334	0.4	1,333,972	0.6	△454,638	△34.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,069,065	1.4	3,063,696	1.4	5,369	0.2
国 庫 支 出 金	52,444,718	23.4	52,134,475	24.1	310,243	0.6
県 支 出 金	16,702,866	7.5	18,154,085	8.4	△1,451,219	△8.0
財 産 収 入	1,024,684	0.5	374,298	0.2	650,386	173.8
寄 附 金	1,087,786	0.5	1,008,030	0.5	79,756	7.9
繰 入 金	3,387,470	1.5	386,618	0.2	3,000,852	776.2
繰 越 金	5,870,777	2.6	7,318,059	3.4	△1,447,282	△19.8
諸 収 入	7,373,557	3.3	7,593,956	3.5	△220,399	△2.9
市 債	20,734,900	9.3	17,197,800	7.9	3,537,100	20.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,327	0.0	19	0.0	6,308	著増
合 計	223,774,242	100	217,129,287	100	6,644,955	3.1

款別歳入の主なものは、市税が820億9,036万円で前年度に比べ14億2,794万円(1.8%)の増、国庫支出金が524億4,471万円で前年度に比べ3億1,024万円(0.6%)の増、市債が207億3,490万円で前年度に比べ35億3,710万円(20.6%)の増、県支出金が167億286万円で前年度に比べ14億5,121万円(8.0%)の減、地方交付税が128億1,115万円で前年度に比べ10億8,512万円(9.3%)の増となっている。

歳入の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、市税は 36.7% で前年度に比べ 0.4 ポイント低下、国庫支出金は 23.4% で前年度に比べ 0.7 ポイント低下、市債は 9.3% で前年度に比べ 1.4 ポイント上昇、県支出金は 7.5% で前年度に比べ 0.9 ポイント低下、地方交付税は 5.7% で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇となっている。

## ○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は、次表のとおりである。

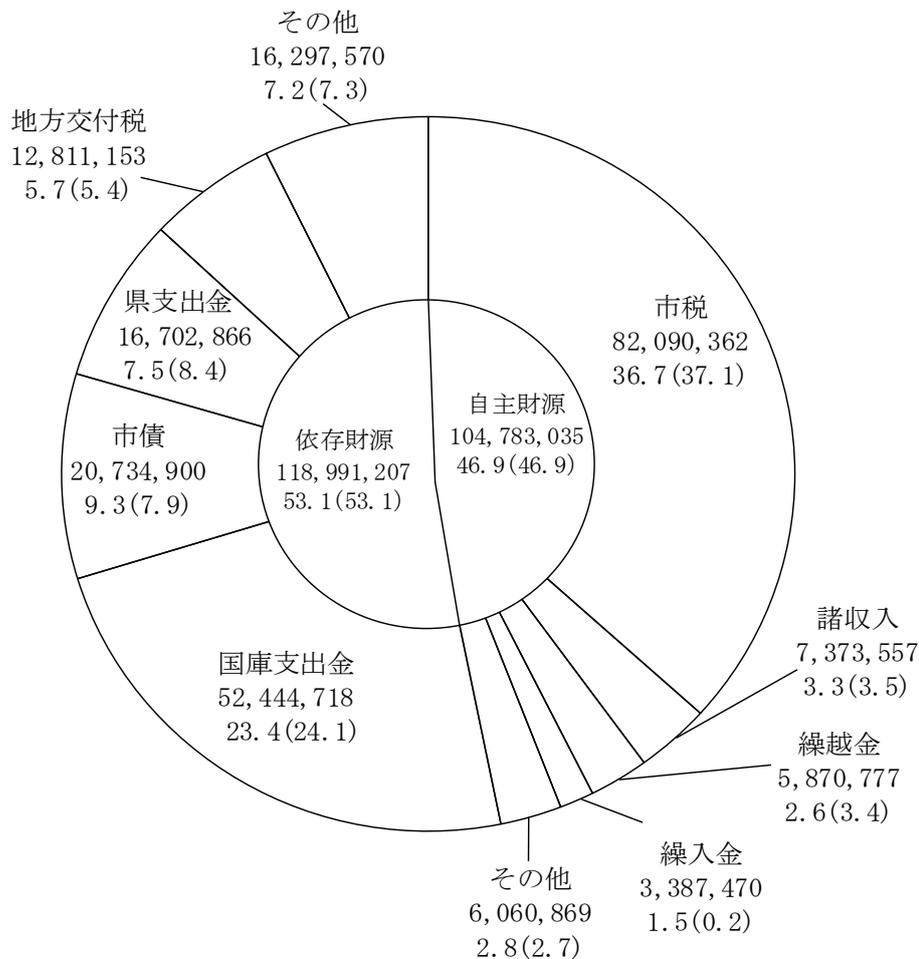
(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	82,090,362	36.7	80,662,416	37.1	1,427,946	1.8
	分担金及び負担金	879,334	0.4	1,333,972	0.6	△454,638	△34.1
	使用料及び手数料	3,069,065	1.4	3,063,696	1.4	5,369	0.2
	財 産 収 入	1,024,684	0.5	374,298	0.2	650,386	173.8
	寄 附 金	1,087,786	0.5	1,008,030	0.5	79,756	7.9
	繰 入 金	3,387,470	1.5	386,618	0.2	3,000,852	776.2
	繰 越 金	5,870,777	2.6	7,318,059	3.4	△1,447,282	△19.8
	諸 収 入	7,373,557	3.3	7,593,956	3.5	△220,399	△2.9
	小 計	104,783,035	46.9	101,741,045	46.9	3,041,990	3.0
依存財源	地 方 譲 与 税	1,821,077	0.8	1,820,637	0.8	440	0.0
	利子割交付金	20,538	0.0	24,140	0.0	△3,602	△14.9
	配当割交付金	277,131	0.1	223,087	0.1	54,044	24.2
	株式等譲渡所得割交付金	299,167	0.1	186,229	0.1	112,938	60.6
	法人事業税交付金	997,578	0.5	1,053,546	0.5	△55,968	△5.3
	地方消費税交付金	11,965,773	5.3	11,978,681	5.5	△12,908	△0.1
	ゴルフ場利用税交付金	78,935	0.0	80,747	0.0	△1,812	△2.2
	環境性能割交付金	128,260	0.1	73,159	0.0	55,101	75.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,524	0.0	17,719	0.0	△195	△1.1
	地方特例交付金	624,180	0.3	650,300	0.3	△26,120	△4.0
	地 方 交 付 税	12,811,153	5.7	11,726,025	5.4	1,085,128	9.3
	交通安全対策特別交付金	61,080	0.0	67,593	0.0	△6,513	△9.6
	国 庫 支 出 金	52,444,718	23.4	52,134,475	24.1	310,243	0.6
	県 支 出 金	16,702,866	7.5	18,154,085	8.4	△1,451,219	△8.0
	市 債	20,734,900	9.3	17,197,800	7.9	3,537,100	20.6
	自動車取得税交付金	6,327	0.0	19	0.0	6,308	著増
	小 計	118,991,207	53.1	115,388,242	53.1	3,602,965	3.1
合 計	223,774,242	100	217,129,287	100	6,644,955	3.1	

市税等の自主財源は、1,047億8,303万円で、前年度に比べ30億4,199万円(3.0%)増加している。これは主に繰越金が14億4,728万円(19.8%)減少したものの、繰入金が30億85万円(776.2%)、市税が14億2,794万円(1.8%)それぞれ増加したことによるものである。

国庫支出金や県支出金等の依存財源は、1,189億9,120万円で、前年度に比べ36億296万円(3.1%)増加している。これは主に県支出金が14億5,121万円(8.0%)減少したものの、市債が35億3,710万円(20.6%)、地方交付税が10億8,512万円(9.3%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は、次のとおりである。



注：単位 千円、%  
( ) は前年度の構成比率

構成比率をみると、自主財源は46.9%で前年度と同率となっている。自主財源のうち、市税は36.7%で前年度に比べ0.4ポイント低下、諸収入は3.3%で前年度に比べ0.2ポイント低下、繰越金は2.6%で前年度に比べ0.8ポイント低下、繰入金は1.5%で前年度に比べて1.3ポイント上昇となっている。

依存財源は53.1%で前年度と同率となっている。依存財源のうち、国庫支出金は23.4%で前年度に比べ0.7ポイント低下、市債は9.3%で前年度に比べ1.4ポイント上昇、県支出金は7.5%で前年度に比べ0.9ポイント低下、地方交付税は5.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇となっている。

## ②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

### 1 款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
82,087,743	82,459,052	82,090,362	65,772	321,282	99.6

予算現額 820 億 8,774 万円に対し、調定額 824 億 5,905 万円で、収入済額は 820 億 9,036 万円、収納率は 99.6%となっている。

### 市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			対前年度増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
市民税	個人	26,338,133	26,128,332	99.20	25,406,727	25,188,315	99.14	940,017	0.06
	法人	5,488,119	5,472,931	99.72	5,804,181	5,808,062	100.07	△335,131	△0.35
	小計	31,826,252	31,601,263	99.29	31,210,908	30,996,377	99.31	604,886	△0.02
固定資産税	37,272,903	37,163,260	99.71	36,698,336	36,566,551	99.64	596,709	0.07	
軽自動車税	1,585,175	1,572,402	99.19	1,538,610	1,524,086	99.06	48,316	0.13	
市たばこ税	3,600,376	3,600,376	100	3,557,649	3,557,649	100	42,727	0	
入湯税	38,676	38,676	100	26,252	26,252	100	12,424	0	
事業所税	3,152,818	3,151,600	99.96	3,122,123	3,122,037	100.00	29,563	△0.04	
都市計画税	4,982,852	4,962,785	99.60	4,893,565	4,869,464	99.51	93,321	0.09	
合 計	82,459,052	82,090,362	99.55	81,047,443	80,662,416	99.52	1,427,946	0.03	

前年度に比べ、調定額は 14 億 1,160 万円、収入済額は 14 億 2,794 万円それぞれ増加し、収納率も 0.03 ポイント向上している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 6 億 1,534 万円 (2.0%)、6 億 488 万円 (2.0%) それぞれ増加している。これは主に法人市民税の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 3 億 1,606 万円 (5.4%)、3 億 3,513 万円 (5.8%) それぞれ減少したものの、納税義務者数の増等により、個人市民税の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 9 億 3,140 万円 (3.7%)、9 億 4,001 万円 (3.7%) それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 5 億 7,456 万円 (1.6%)、5 億 9,670 万円 (1.6%) それぞれ増加している。これは主に新增築により家屋の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 4 億 2,440 万円 (2.8%)、4 億 3,687 万円 (2.9%) それぞれ増加したことによ

るものである。

不納欠損額・収入未済額 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
不納欠損額	65,772	55,441	10,331	18.6
収入未済額	321,282	369,406	△48,124	△13.0

不納欠損額は 6,577 万円で、前年度に比べ 1,033 万円 (18.6%) 増加している。

収入未済額は 3 億 2,128 万円で、前年度に比べ 4,812 万円 (13.0%) 減少している。これは前年度に比べ現年課税分が 155 万円 (1.2%)、滞納繰越分が 4,657 万円 (19.8%) それぞれ減少したことによるものである。

## 2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,821,077	1,821,077	1,821,077

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与するもので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額に相当する額を私有林人工林面積の割合等によりあん分し譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 44 万円 (0.02%) 増加している。

## 3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
20,538	20,538	20,538

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 360 万円 (14.9%) 減少している。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
277, 131	277, 131	277, 131

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,404 万円 (24.2%) 増加している。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
299, 167	299, 167	299, 167

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,293 万円 (60.6%) 増加している。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
997, 578	997, 578	997, 578

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分を補填するために、県税として納入された法人事業税の 7.7%相当額を従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,596 万円 (5.3%) 減少している。

#### 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
11, 965, 773	11, 965, 773	11, 965, 773

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 50%相当額を国勢調査による人口と経済センサスの従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1,290 万円 (0.1%) 減少している。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
78,935	78,935	78,935

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ181万円(2.2%)減少している。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
128,260	128,260	128,260

環境性能割交付金は、県税として納入された自動車税環境性能割額の40.85%相当額を市町村道の延長及び面積によりあん分して市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ5,510万円(75.3%)増加している。

## 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
17,524	17,524	17,524

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ19万円(1.1%)減少している。

## 11 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
624,180	624,180	624,180

地方特例交付金は、平成19年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収補填及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等に対する固定資産税の特例措置の実施に伴う地方税の減収補填のために国が

ら地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 2,612 万円（4.0%）減少している。

## 12 款 地方交付税

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
12,811,153	12,811,153	12,811,153

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

### 地方交付税 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	83,619,914	80,688,192	2,931,722	3.6
基準財政収入額 B	71,869,939	70,349,165	1,520,774	2.2
交付基準額(A-B)C	11,749,975	10,339,027	1,410,948	13.6
普通交付税 D	11,749,975	10,630,228	1,119,747	10.5
特別交付税 E	1,061,178	1,095,797	△34,619	△3.2
交付税総額(D+E)F	12,811,153	11,726,025	1,085,128	9.3

収入済額は、前年度に比べ 10 億 8,512 万円（9.3%）増加している。これは主に基準財政需要額の増に伴い、普通交付税が 11 億 1,974 万円増加したことによるものである。

## 13 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
61,080	61,080	61,080

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 651 万円（9.6%）減少している。

## 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
927,501	881,370	879,334	508	1,528	99.8

予算現額 9 億 2,750 万円に対し、調定額 8 億 8,137 万円で、収入済額は 8 億 7,933 万円、収納率は 99.8%となっている。

不納欠損額は 50 万円で、その主なものは児童福祉費負担金、収入未済額は 152 万円で、その主なものは農業費分担金である。また、収入未済額のうち 99 万円については農業費分担金等で、翌年度へ繰り越された灌漑排水事業等に係る未収入特定財源である。

### 項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	498,228	936,367	△438,139	△46.8
負 担 金	381,106	397,605	△16,499	△4.1
合 計	879,334	1,333,972	△454,638	△34.1

収入済額は、前年度に比べ 4 億 5,463 万円 (34.1%) 減少している。

これを項別にみると、分担金は 4 億 3,813 万円 (46.8%) 減少している。これは主に清掃費分担金の減によるものである。負担金は 1,649 万円 (4.1%) 減少している。これは主に児童福祉費負担金の減によるものである。

## 15 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,482,272	3,101,194	3,069,065	253	31,876	99.0

予算現額 34 億 8,227 万円に対し、調定額 31 億 119 万円で、収入済額は 30 億 6,906 万円、収納率は 99.0%となっている。

不納欠損額は 25 万円で、その主なものは教育使用料、収入未済額は 3,187 万円で、その主なものは住宅使用料である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2,294,883	2,263,432	31,451	1.4
手 数 料	774,182	800,264	△26,082	△3.3
合 計	3,069,065	3,063,696	5,369	0.2

収入済額は、前年度に比べ536万円(0.2%)増加している。

これを項別にみると、使用料は3,145万円(1.4%)増加している。これは主に住宅使用料が減少したものの、観光使用料や体育施設等使用料が増加したことによるものである。手数料は2,608万円(3.3%)減少している。これは主に清掃手数料の減によるものである。

### 16 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
56,835,705	56,741,971	52,444,718	4,297,253

予算現額568億3,570万円に対し、調定額567億4,197万円で、収入済額は524億4,471万円となっている。

収入未済額42億9,725万円は総務費補助金等で、翌年度へ繰り越された電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業等に係る未収入特定財源である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	36,121,140	36,820,674	△699,534	△1.9
国 庫 補 助 金	16,172,366	15,159,824	1,012,542	6.7
委 託 金	151,212	153,977	△2,765	△1.8
合 計	52,444,718	52,134,475	310,243	0.6

収入済額は、前年度に比べ3億1,024万円(0.6%)増加している。

これを項別にみると、国庫負担金は6億9,953万円(1.9%)減少している。これは主に保健衛生費負担金の減によるものである。国庫補助金は10億1,254万円(6.7%)増加している。これは主に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の実施等により総務費補助金が増加したことによるものである。委託金は276万円(1.8%)減少している。これは主に水防費委託金の減によるものである。

## 17 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
16,836,817	16,843,687	16,702,866	140,821

予算現額 168 億 3,681 万円に対し、調定額 168 億 4,368 万円で、収入済額は 167 億 286 万円となっている。

収入未済額 1 億 4,082 万円は農業費補助金等で、翌年度へ繰り越されたため池等整備事業等に係る未収入特定財源である。

### 項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	11,552,124	11,163,179	388,945	3.5
県 補 助 金	4,231,595	5,998,939	△1,767,344	△29.5
委 託 金	919,147	991,967	△72,820	△7.3
合 計	16,702,866	18,154,085	△1,451,219	△8.0

収入済額は、前年度に比べ 14 億 5,121 万円 (8.0%) 減少している。

これを項別にみると、県負担金は 3 億 8,894 万円 (3.5%) 増加している。これは主に障がい者福祉費負担金の増によるものである。県補助金は 17 億 6,734 万円 (29.5%) 減少している。これは主に保健衛生費補助金の減によるものである。委託金は 7,282 万円 (7.3%) 減少している。これは主に選挙費委託金の減によるものである。

## 18 款 財産収入

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,022,558	1,024,684	1,024,684

予算現額 10 億 2,255 万円に対し、調定額 10 億 2,468 万円で、収入済額は 10 億 2,468 万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	164,047	165,974	△1,927	△1.2
財 産 売 払 収 入	860,637	208,324	652,313	313.1
合 計	1,024,684	374,298	650,386	173.8

収入済額は、前年度に比べ6億5,038万円(173.8%)増加している。

これを項別にみると、財産運用収入は、財産貸付収入の減により192万円(1.2%)減少している。財産売払収入は、土地売払収入の増により6億5,231万円(313.1%)増加している。

**19 款 寄 附 金**

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,410,560	1,087,786	1,087,786

予算現額14億1,056万円に対し、調定額10億8,778万円で、収入済額は10億8,778万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ7,975万円(7.9%)増加している。これは主にふるさと大分市応援寄附金推進事業に係る一般寄附金の増によるものである。

**20 款 繰 入 金**

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
3,387,668	3,387,470	3,387,470

予算現額33億8,766万円に対し、調定額33億8,747万円で、収入済額は33億8,747万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ30億85万円(776.2%)増加している。これは主に市有財産整備基金繰入金の皆増によるものである。

## 21 款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
5,870,777	5,870,777	5,870,777

予算現額 58 億 7,077 万円に対し、調定額 58 億 7,077 万円で、収入済額は 58 億 7,077 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 14 億 4,728 万円（19.8%）減少している。

## 22 款 諸 収 入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7,406,070	8,777,255	7,373,557	38,219	1,365,509	84.0

予算現額 74 億 607 万円に対し、調定額 87 億 7,725 万円で、収入済額は 73 億 7,355 万円、収納率は 84.0%となっている。

不納欠損額は 3,821 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金である。

収入未済額は 13 億 6,550 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金 4 億 6,907 万円、障がい児通所給付費返還金 3 億 8,000 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 3 億 2,266 万円である。

また、収入未済額のうち 4 千円については社会保険料徴収金で、翌年度へ繰り越された電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業に係る未収入特定財源である。

### 項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	20,300	27,143	△6,843	△25.2
市 預 金 利 子	12	34	△22	△64.7
貸 付 金 元 利 収 入	3,915,138	4,024,257	△109,119	△2.7
雑 入	3,438,107	3,542,522	△104,415	△2.9
合 計	7,373,557	7,593,956	△220,399	△2.9

収入済額は、前年度に比べ 2 億 2,039 万円（2.9%）減少している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は684万円(25.2%)減少している。これは主に延滞金の減によるものである。市預金利子は2万円(64.7%)減少している。貸付金元利収入は1億911万円(2.7%)減少している。これは主に事業資金等元金収入の減によるものである。雑入は1億441万円(2.9%)減少している。これは主に学校給食費収入の減によるものである。

## 23 款 市 債

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
23,724,100	23,408,600	20,734,900	2,673,700

予算現額237億2,410万円に対し、調定額234億860万円で、収入済額は207億3,490万円となっている。

収入未済額26億7,370万円は土木債等で、翌年度へ繰り越された交通安全対策事業(公共)等に係る未収入特定財源である。

### 目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
総務債	6,288,000	30.3	386,400	2.2	5,901,600	著増
民生債	131,500	0.6	447,800	2.6	△316,300	△70.6
衛生債	505,000	2.4	2,537,900	14.8	△2,032,900	△80.1
農林水産業債	278,300	1.4	277,300	1.6	1,000	0.4
商工債	532,700	2.6	106,500	0.6	426,200	400.2
土木債	6,169,200	29.7	5,296,700	30.8	872,500	16.5
消防債	913,400	4.4	249,300	1.4	664,100	266.4
教育債	4,149,600	20.0	4,308,300	25.1	△158,700	△3.7
災害復旧債	72,400	0.4	83,600	0.5	△11,200	△13.4
臨時財政対策債	1,694,800	8.2	3,504,000	20.4	△1,809,200	△51.6
合計	20,734,900	100	17,197,800	100	3,537,100	20.6

収入済額は、前年度に比べ35億3,710万円(20.6%)増加している。これは主に新環境センター整備事業等に係る衛生債が20億3,290万円減少したものの、荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業等に係る総務債が59億160万円増加したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は9.3%(前年度7.9%)である。

## 市債残高 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	165,874,490	163,028,639	2,845,851	1.7

当年度末市債残高は 1,658 億 7,449 万円で、前年度に比べ 28 億 4,585 万円 (1.7%) 増加している。

**24 款 自動車取得税交付金**

(単位:千円)

予算現額	調定額	収入済額
6,326	6,327	6,327

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税 (令和元年 9 月末に廃止) 額の 66.5%相当額を市町村道の延長及び面積によりあん分して市町村へ交付されるもので、過年度の算定に修正があったため追加交付されたものである。

収入済額は、前年度に比べ 630 万円増加している。

### (3) 歳 出

#### ①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
予 算 現 額	232,100,493	224,330,412	7,770,081
支 出 済 額	217,944,497	211,258,510	6,685,987
執 行 率	93.9	94.2	△0.3
翌年度繰越額	7,725,646	6,886,493	839,153
不 用 額	6,430,350	6,185,409	244,941

支出済額は2,179億4,449万円で、前年度に比べ66億8,598万円(3.2%)増加している。また、予算現額に対する執行率は93.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は77億2,564万円で、その内訳は繰越明許費繰越額76億8,770万円、事故繰越し繰越額3,794万円となっており、これを款別にみると、繰越明許費繰越額は土木費28億8,314万円、総務費18億4,741万円、教育費12億145万円、商工費8億5,000万円等、事故繰越し繰越額は土木費3,794万円となっている。

不用額は、64億3,035万円で、民生費14億9,007万円、総務費9億9,504万円、教育費9億5,428万円、土木費9億2,478万円、衛生費8億4,241万円等となっている。

#### ○款別歳出状況

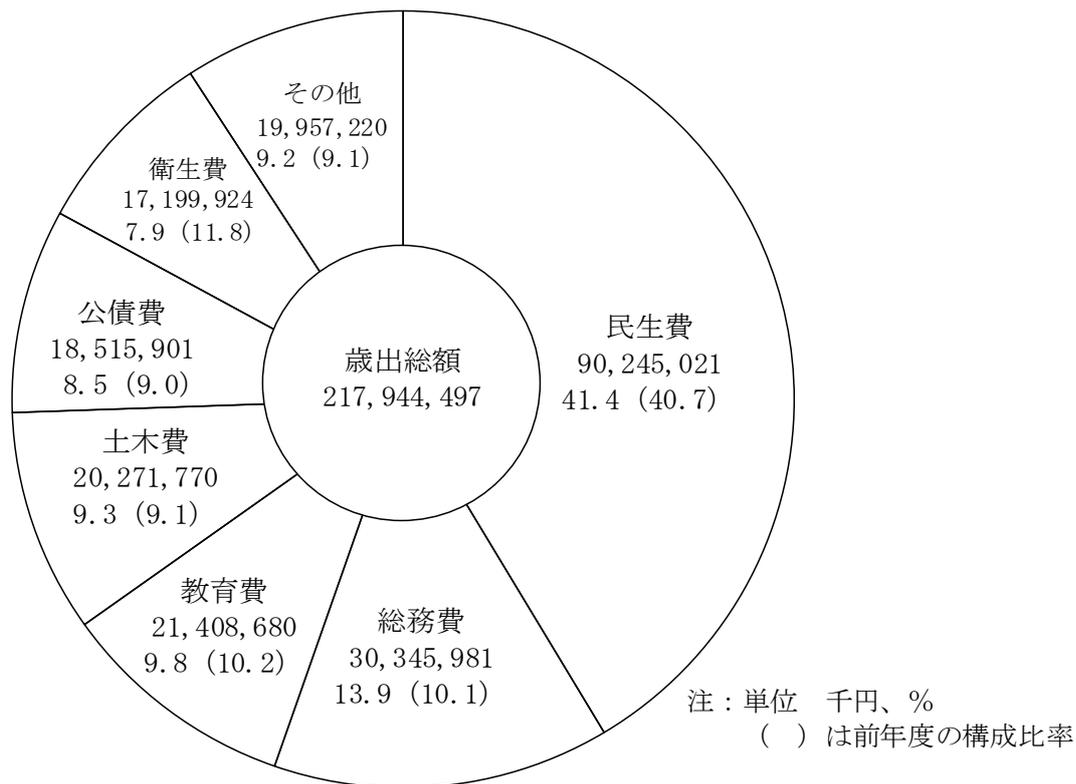
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	883,024	0.4	867,113	0.4	15,911	1.8
総 務 費	30,345,981	13.9	21,273,852	10.1	9,072,129	42.6
民 生 費	90,245,021	41.4	86,044,285	40.7	4,200,736	4.9
衛 生 費	17,199,924	7.9	24,967,062	11.8	△7,767,138	△31.1
労 働 費	219,199	0.1	218,419	0.1	780	0.4
農林水産業費	2,520,986	1.2	2,564,935	1.2	△43,949	△1.7
商 工 費	10,064,180	4.6	9,821,275	4.7	242,905	2.5
土 木 費	20,271,770	9.3	19,202,903	9.1	1,068,867	5.6
消 防 費	6,039,005	2.8	5,290,263	2.5	748,742	14.2
教 育 費	21,408,680	9.8	21,513,937	10.2	△105,257	△0.5
災 害 復 旧 費	230,826	0.1	396,821	0.2	△165,995	△41.8
公 債 費	18,515,901	8.5	19,097,645	9.0	△581,744	△3.0
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	217,944,497	100	211,258,510	100	6,685,987	3.2

款別歳出の主なものは、民生費が902億4,502万円の前年度に比べ42億73万円(4.9%)の増、総務費が303億4,598万円の前年度に比べ90億7,212万円(42.6%)の増、教育費が214億868万円の前年度に比べ1億525万円(0.5%)の減、土木費が202億7,177万円の前年度に比べ10億6,886万円(5.6%)の増、公債費が185億1,590万円の前年度に比べ5億8,174万円(3.0%)の減、衛生費が171億9,992万円の前年度に比べ77億6,713万円(31.1%)の減となっている。

歳出の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、民生費は41.4%で前年度に比べ0.7ポイント上昇、総務費は13.9%で前年度に比べ3.8ポイント上昇、教育費は9.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下、土木費は9.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、公債費は8.5%で前年度に比べ0.5ポイント低下、衛生費は7.9%で前年度に比べ3.9ポイント低下している。

## ○性質別構成

歳出の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

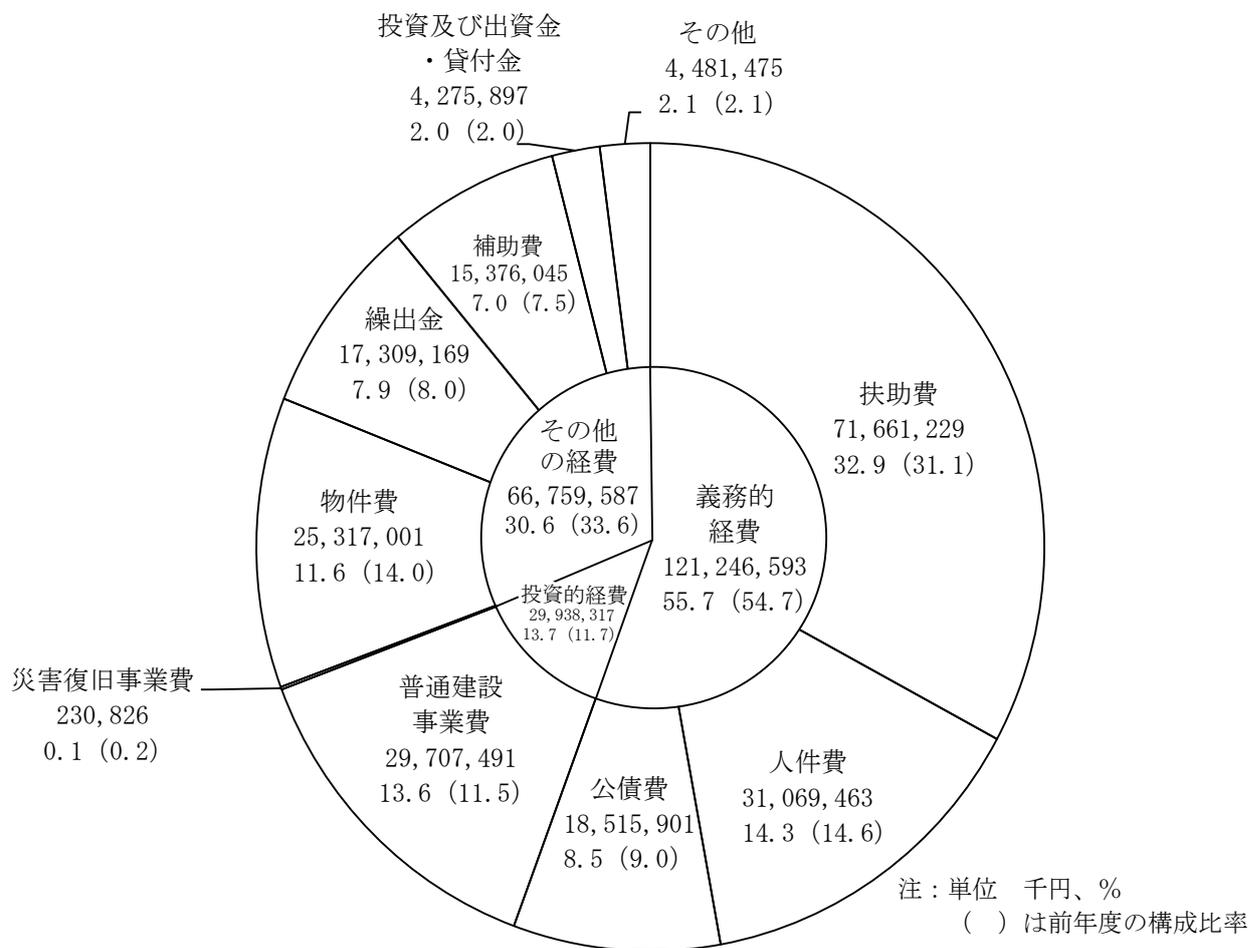
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
1. 義務的経費	121,246,593	55.7	115,571,441	54.7	5,675,152	4.9
(1) 人件費	31,069,463	14.3	30,797,751	14.6	271,712	0.9
(2) 扶助費	71,661,229	32.9	65,676,045	31.1	5,985,184	9.1
(3) 公債費	18,515,901	8.5	19,097,645	9.0	△581,744	△3.0
2. 投資的経費	29,938,317	13.7	24,763,440	11.7	5,174,877	20.9
(1) 普通建設事業費	29,707,491	13.6	24,366,619	11.5	5,340,872	21.9
ア. 補助費	17,834,564	8.2	12,033,739	5.7	5,800,825	48.2
イ. 単独費	11,872,927	5.4	12,332,880	5.8	△459,953	△3.7
(2) 災害復旧事業費	230,826	0.1	396,821	0.2	△165,995	△41.8
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	-
3. その他の経費	66,759,587	30.6	70,923,629	33.6	△4,164,042	△5.9
(1) 物件費	25,317,001	11.6	29,584,990	14.0	△4,267,989	△14.4
(2) 維持補修費	2,961,733	1.4	3,078,931	1.4	△117,198	△3.8
(3) 補助費	15,376,045	7.0	15,780,528	7.5	△404,483	△2.6
(4) 積立金	1,519,742	0.7	1,431,821	0.7	87,921	6.1
(5) 投資及び出資金 ・貸付金	4,275,897	2.0	4,205,759	2.0	70,138	1.7
(6) 繰出金	17,309,169	7.9	16,841,600	8.0	467,569	2.8
合 計	217,944,497	100	211,258,510	100	6,685,987	3.2

義務的経費は、1,212億4,659万円で前年度に比べ56億7,515万円(4.9%)増加している。これは主に扶助費が59億8,518万円(9.1%)増加したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、299億3,831万円で前年度に比べ51億7,487万円(20.9%)増加している。これは主に普通建設事業費が53億4,087万円(21.9%)増加したことによるものである。

物件費、繰出金等のその他の経費は、667億5,958万円で前年度に比べ41億6,404万円(5.9%)減少している。これは主に繰出金が4億6,756万円(2.8%)増加したものの、物件費が42億6,798万円(14.4%)、補助費が4億448万円(2.6%)それぞれ減少したことによるものである。

経費の性質別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、義務的経費は、前年度に比べ1.0ポイント上昇して55.7%となっている。義務的経費のうち、扶助費は32.9%で前年度に比べ1.8ポイント上昇し、人件費は14.3%で前年度に比べ0.3ポイント、公債費は8.5%で前年度に比べ0.5ポイントそれぞれ低下している。

投資的経費は、前年度に比べ2.0ポイント上昇して13.7%となっている。

その他の経費は、前年度に比べ3.0ポイント低下して30.6%となっている。

## ②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

### 1款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
922,766	883,024	0	39,742	95.7

支出済額は8億8,302万円で、予算現額に対する執行率は95.7%となっており、3,974万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

### 2款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
33,188,438	30,345,981	1,847,410	995,047	91.4

支出済額は303億4,598万円で、予算現額に対する執行率は91.4%となっており、18億4,741万円を翌年度へ繰り越し、9億9,504万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業17億9,213万円、戸籍住民基本台帳費5,527万円となっている。

#### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	26,521,670	17,308,592	9,213,078	53.2
徴 税 費	1,982,518	1,872,704	109,814	5.9
戸籍住民基本台帳費	1,359,451	1,617,137	△257,686	△15.9
選 挙 費	327,802	321,251	6,551	2.0
統 計 調 査 費	40,534	40,915	△381	△0.9
監 査 委 員 費	114,006	113,253	753	0.7
合 計	30,345,981	21,273,852	9,072,129	42.6

前年度に比べ、支出済額は90億7,212万円(42.6%)増加している。

これは主に荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業における委託料の増により総務管理費が92億1,307万円増加したことによるものである。

重点事業として、荷揚町小学校跡地に複合公共施設等を整備し、市民ニーズの高い地域コミュニティ拠点を形成するとともに、大規模災害に対応するための防災機能を強化する「荷揚町小学

校跡地複合公共施設整備事業」、スポーツ施設配置状況の地域バランスを図るため、大南地区にスポーツ施設を整備する「大南地区スポーツ施設整備事業」などが実施されている。

新規事業として、今後の本市のまちづくりの指針を定めるため、新総合計画の策定に向けた各種データ等の調査・分析を行う「新総合計画策定事業」、おおいた公共施設案内・予約システムに係るオンライン決済等の新たな機能追加に対応するため、新システムの開発を行い市民サービスの向上を図る「おおいた公共施設案内・予約システム開発事業」などが実施されている。

### 3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
92,068,504	90,245,021	333,404	1,490,079	98.0

支出済額は902億4,502万円で、予算現額に対する執行率は98.0%となっており、3億3,340万円を翌年度へ繰り越し、14億9,007万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、児童福祉施設整備事業1億511万円、障がい者福祉施設整備事業9,049万円等となっている。

#### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	5,212,251	5,494,894	△282,643	△5.1
障 が い 者 福 祉 費	20,814,758	18,639,986	2,174,772	11.7
老 人 福 祉 費	15,502,377	14,642,979	859,398	5.9
児 童 福 祉 費	32,914,525	31,943,190	971,335	3.0
生 活 保 護 費	15,703,862	15,231,591	472,271	3.1
災 害 救 助 費	23,981	21,507	2,474	11.5
国 民 年 金 費	73,267	70,138	3,129	4.5
合 計	90,245,021	86,044,285	4,200,736	4.9

前年度に比べ、支出済額は42億73万円(4.9%)増加している。

これは主に介護・訓練等給付費事業や障がい児通所支援事業における扶助費の増により障がい者福祉費が21億7,477万円、児童福祉振興事業における扶助費の増により児童福祉費が9億7,133万円、老人福祉施設等整備事業や一般管理費(後期高齢者)における負担金補助及び交付金の増により老人福祉費が8億5,939万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、私立認可保育所や認定こども園等に要する経費の給付を行う「保育所等給付費」、放課後帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を、主に校内に設置した施設で預かる「児童育成クラブ事業」などが実施されている。

新規事業として、令和6年4月から認可外保育施設を利用する第2子以降の3歳未満児の保護

者に対して保育料等相当額を給付することで、保護者の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備する「大分市にこにこ保育支援事業」、社会的孤立など支援が届いていない人への支援や、既存の社会参加に向けた支援では対応できない人やその世帯のニーズに対応するために、社会とのつながり作りに向けた支援を行う「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業」などが実施されている。

#### 4款 衛生費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,241,057	17,199,924	198,718	842,415	94.3

支出済額は171億9,992万円で、予算現額に対する執行率は94.3%となっており、1億9,871万円を翌年度へ繰り越し、8億4,241万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億29万円、新環境センター整備事業7,700万円等となっている。

#### 項別2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	3,127,840	2,189,497	938,343	42.9
保 健 所 費	6,532,340	11,865,713	△5,333,373	△44.9
清 掃 費	7,107,355	10,182,698	△3,075,343	△30.2
上 水 道 費	432,389	729,154	△296,765	△40.7
合 計	17,199,924	24,967,062	△7,767,138	△31.1

前年度に比べ、支出済額は77億6,713万円(31.1%)減少している。

これは主に感染症対策事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業における委託料の減により保健所費が53億3,337万円、新環境センター整備事業における公有財産購入費の皆減により清掃費が30億7,534万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、子どもたちの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもに係る医療費を助成する「子ども医療費助成事業」、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延の予防を図るため、迅速かつ円滑にワクチン接種を実施する「新型コロナウイルスワクチン接種事業」などが実施されている。

新規事業として、省エネ家電の購入費用の一部を補助し、消費電力を抑制することにより、家庭における温室効果ガスの排出削減の取組を推進するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減を図る「省エネ家電購入促進事業」、宅配ボックスの設置費用の一部を補助し、宅配での再配達を抑制することにより、物流における温室効果ガスの排出削減の取組を推進する「宅配ボックス設置助成事業」が実施されている。

## 5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
224,965	219,199	0	5,766	97.4

支出済額は2億1,919万円で、予算現額に対する執行率は97.4%となっており、576万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは勤労者福祉資金預託金、高年齢者就業機会確保事業費補助金である。

## 6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,966,500	2,520,986	188,320	257,194	85.0

支出済額は25億2,098万円で、予算現額に対する執行率は85.0%となっており、1億8,832万円を翌年度へ繰り越し、2億5,719万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、ため池等整備事業1億513万円、漁港海岸保全施設整備事業（志生木漁港）7,725万円等となっている。

### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	1,686,938	1,831,548	△144,610	△7.9
林 業 費	441,434	410,032	31,402	7.7
水 産 業 費	392,614	323,355	69,259	21.4
合 計	2,520,986	2,564,935	△43,949	△1.7

前年度に比べ、支出済額は4,394万円（1.7%）減少している。

これは主に漁港海岸保全施設整備事業における工事請負費の増により水産業費が6,925万円増加したものの、農道整備事業（生産振興課）における工事請負費の減により農業費が1億4,461万円減少したことによるものである。

重点事業として、産地の拠点施設となる栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりを推進する「園芸振興総合対策事業」、森林環境譲与税基金を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図る「森林環境整備促進事業」などが実施されている。

新規事業として、畜産飼料価格の高騰に直面し経営に苦慮している畜産経営者に対し、経営の安定化と事業継続を図るため、国産飼料の利用量を拡大するために必要な機械の導入に係る経費を補助する「国産飼料利用拡大支援事業」、水産物の水揚量の回復を図るため、漁業者に対し、漁船の低燃費走行につながる船底掃除等に係る上架施設の使用料を補助する「漁業活動改善促進事業」などが実施されている。

## 7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,283,577	10,064,180	850,000	369,397	89.2

支出済額は100億6,418万円で、予算現額に対する執行率は89.2%となっており、8億5,000万円を翌年度へ繰り越し、3億6,939万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業8億5,000万円となっている。

### 目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	658,543	645,002	13,541	2.1
商 工 業 振 興 費	4,433,996	4,242,276	191,720	4.5
金 融 対 策 費	3,896,787	4,258,370	△361,583	△8.5
観 光 費	731,614	356,009	375,605	105.5
高崎山自然動物園費	343,240	319,618	23,622	7.4
合 計	10,064,180	9,821,275	242,905	2.5

前年度に比べ、支出済額は2億4,290万円(2.5%)増加している。

これは主に金融対策事業の負担金補助及び交付金の減により金融対策費が3億6,158万円減少したものの、西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業の工事請負費の皆増により観光費が3億7,560万円、企業立地推進事業の負担金補助及び交付金の増により商工業振興費が1億9,172万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」、商品券を発行することにより、市民等の個人消費の下支えと市内事業者が価格転嫁しやすい環境の創出を通して、地域経済の回復を図る「プレミアム付商品券発行事業」などが実施されている。

新規事業として、商店街団体等が実施する省エネ化や防犯対策に係る取組みを支援することで、地域の安全・安心を保つとともに当該団体の負担軽減及び持続的発展を図る「商店街エネルギー価格高騰対策等支援事業」、エネルギー価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている交通事業者を支援し、市民の生活及び経済活動を支える公共交通を維持するとともにアフターコロナに向けた観光振興を図る「交通事業者事業継続支援事業」などが実施されている。

## 8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24,117,645	20,271,770	2,921,095	924,780	84.1

支出済額は202億7,177万円で、予算現額に対する執行率は84.1%となっており、29億2,109万円を翌年度へ繰り越し、9億2,478万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は交通安全対策事業（公共）における繰越明許費繰越額9億5,883万円、下水道総務費における事故繰越し繰越額3,794万円等となっている。

### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	638,199	648,811	△10,612	△1.6
道 路 橋 梁 費	6,223,536	6,209,513	14,023	0.2
河 川 費	1,069,496	1,117,028	△47,532	△4.3
都 市 計 画 費	7,328,250	6,334,435	993,815	15.7
下 水 道 費	4,168,508	3,901,804	266,704	6.8
住 宅 費	843,781	991,312	△147,531	△14.9
合 計	20,271,770	19,202,903	1,068,867	5.6

前年度に比べ、支出済額は10億6,886万円（5.6%）増加している。

これは主に末広町一丁目地区市街地再開発事業における補助金の増により都市計画費が9億9,381万円増加したことによるものである。

重点事業として、三佐北、浜町・芦崎・新川、滝尾中部及び細地区における「住環境整備事業」、地権者が主体となった都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業に対し補助することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用を図るとともに中心市街地の活性化につなげる「末広町一丁目地区市街地再開発事業」などが実施されている。

新規事業として、工事情報や道路・河川施設情報等をデジタル化し、クラウド型GISで一元管理することにより、市民からの様々な要望に対して的確かつ迅速に対応できるとともに自治会からの工事要望申請の簡略化や道路・河川施設等の情報公開が可能となる「クラウド型GISサービス構築事業」、市内路線バス事業の損益の一部を支援し、バス事業者が行う利便性向上や利用促進に係る取組を促進する「路線バス運行支援事業」などが実施されている。

## 9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,294,597	6,039,005	55,221	200,371	95.9

支出済額は60億3,900万円で、予算現額に対する執行率は95.9%となっており、5,522万円を翌年度へ繰り越し、2億37万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、消防施設費（一般管理）3,335万円、防火水槽等整備事業2,187万円となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,224,951	4,149,014	75,937	1.8
非 常 備 消 防 費	412,111	367,925	44,186	12.0
消 防 施 設 費	460,083	520,421	△60,338	△11.6
水 防 費	53,636	57,608	△3,972	△6.9
災 害 対 策 費	888,224	195,295	692,929	354.8
合 計	6,039,005	5,290,263	748,742	14.2

前年度に比べ、支出済額は7億4,874万円（14.2%）増加している。

これは主に災害予防対策事業における公有財産購入費の皆増により災害対策費が6億9,292万円増加したことによるものである。

重点事業として、災害対応力を強化するため、荷揚町小学校跡地の複合公共施設内に常設の災害対策本部室を整備する「常設災害対策本部整備事業」、津波発生時に逃げ遅れた住民や公園利用者等の緊急避難が可能な施設を家島緑地内に整備する「津波緊急避難施設整備事業」などが実施されている。

## 10 款 教 育 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,564,420	21,408,680	1,201,459	954,281	90.9

支出済額は214億868万円で、予算現額に対する執行率は90.9%となっており、12億145万円を翌年度へ繰り越し、9億5,428万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、小学校施設整備保全事業（学校施設課）10億1,500万円、中学校施設整備保全事業（学校施設課）1億2,890万円等となっている。

### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	3,911,870	3,812,974	98,896	2.6
小 学 校 費	7,314,985	7,064,897	250,088	3.5
中 学 校 費	1,453,591	1,528,965	△75,374	△4.9
幼 稚 園 費	748,134	1,027,294	△279,160	△27.2
社 会 教 育 費	3,958,874	4,087,239	△128,365	△3.1
保 健 体 育 費	4,021,226	3,992,568	28,658	0.7
合 計	21,408,680	21,513,937	△105,257	△0.5

前年度に比べ、支出済額は1億525万円（0.5%）減少している。

これは主に大在東小学校施設整備事業における工事請負費の増により小学校費が2億5,008万円増加したものの、幼児教育振興事業（子ども入園課）における扶助費の減により幼稚園費が2億7,916万円、地区公民館施設整備事業における工事請負費の減により社会教育費が1億2,836万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、大在中学校区の人口増加に伴い、通学区域を再編し、設計施工一括発注（デザインビルド）方式にて分離新設校を整備する「大在東小学校施設整備事業」、大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る「大友氏遺跡保存整備事業」などが実施されている。

新規事業として、中学生の学校給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境の整備を図る「中学生学校給食費無償化事業」、植田公民館の改修を行い、長寿命化及び利便性向上を図る「植田公民館施設整備事業」などが実施されている。

## 11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
442,683	230,826	130,019	81,838	52.1

支出済額は2億3,082万円で、予算現額に対する執行率は52.1%となっており、1億3,001万円を翌年度へ繰り越し、8,183万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、社会教育施設災害復旧事業1億2,583万円、公共農林水産施設災害復旧事業418万円となっている。

## 12 款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,655,341	18,515,901	0	139,440	99.3

支出済額は185億1,590万円で、予算現額に対する執行率は99.3%となっており、1億3,944万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは元金償還178億8,904万円、利子支払6億2,685万円である。

## 13 款 予備費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
130,000	0	0	130,000	0

当初予算額3億円のところ、総務費に1億7,000万円充用されており、不用額は1億3,000万円となっている。

### 3. 特別会計

#### (1) 決算概要

##### ① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

#### 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
予 算 現 額		99,751,000	98,647,000	1,104,000
調 定 額		102,881,641	102,296,285	585,356
収 入 済 額		101,922,310	101,228,535	693,775
収入割合	対予算現額	102.2	102.6	△ 0.4
	対調定額	99.1	99.0	0.1
不 納 欠 損 額		145,252	121,145	24,107
収 入 未 済 額		851,152	989,165	△ 138,013
還 付 未 済 額		37,073	42,560	△ 5,487

#### 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
予 算 現 額		99,751,000	98,647,000	1,104,000
支 出 済 額		98,935,242	97,167,163	1,768,079
執 行 率		99.2	98.5	0.7
翌年度繰越額		0	0	0
不 用 額		815,758	1,479,837	△ 664,079

収入済額は1,019億2,231万円で、前年度に比べ6億9,377万円増加しており、調定額に対する収入割合は前年度に比べ0.1ポイント増加し、99.1%となっている。

不納欠損額は1億4,525万円で、前年度に比べ2,410万円増加しており、収入未済額は8億5,115万円で、前年度に比べ1億3,801万円減少している。

支出済額は989億3,524万円で、前年度に比べ17億6,807万円増加しており、執行率は前年度に比べ0.7ポイント増加し、99.2%となっている。

不用額は8億1,575万円で、前年度に比べ6億6,407万円減少している。

## ②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	50,183,377	47,899,976	2,283,401	0	2,283,401
財産区	235,042	3,840	231,202	0	231,202
土地取得	470,184	470,184	0	0	0
公設地方卸売市場	603,166	283,858	319,308	0	319,308
農業集落排水	163,419	163,419	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	164,650	70,770	93,880	0	93,880
介護保険	42,912,280	42,884,167	28,113	0	28,113
後期高齢者医療	7,189,567	7,158,403	31,164	0	31,164
横尾土地区画整理清算	625	625	0	0	0
合 計	101,922,310	98,935,242	2,987,068	0	2,987,068

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに29億8,706万円の黒字となっている。

## ③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	金額	率
国民健康保険	50,183,377	51,123,310	△ 939,933	△ 1.8
財産区	235,042	230,257	4,785	2.1
土地取得	470,184	470,183	1	0.0
公設地方卸売市場	603,166	611,931	△ 8,765	△ 1.4
農業集落排水	163,419	155,978	7,441	4.8
母子父子寡婦福祉資金貸付	164,650	130,956	33,694	25.7
介護保険	42,912,280	41,606,870	1,305,410	3.1
後期高齢者医療	7,189,567	6,793,681	395,886	5.8
大分駅南土地区画整理清算	—	1,787	△ 1,787	皆減
横尾土地区画整理清算	625	103,582	△ 102,957	△ 99.4
合 計	101,922,310	101,228,535	693,775	0.7

特別会計全体では、前年度に比べ6億9,377万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計で、前年度に比べ13億541万円増加しており、減少した主な特別会計は国民健康保険特別会計で、前年度に比べ9億3,993万円減少している。

#### ④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	金額	率
国民健康保険	47,899,976	47,870,720	29,256	0.1
財産区	3,840	4,015	△ 175	△ 4.4
土地取得	470,184	470,183	1	0.0
公設地方卸売市場	283,858	328,819	△ 44,961	△ 13.7
農業集落排水	163,419	155,978	7,441	4.8
母子父子寡婦福祉資金貸付	70,770	20,151	50,619	251.2
介護保険	42,884,167	41,447,100	1,437,067	3.5
後期高齢者医療	7,158,403	6,764,828	393,575	5.8
大分駅南土地区画整理清算	—	1,787	△ 1,787	皆減
横尾土地区画整理清算	625	103,582	△ 102,957	△ 99.4
合 計	98,935,242	97,167,163	1,768,079	1.8

特別会計全体では、前年度に比べ17億6,807万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計で、前年度に比べ、それぞれ14億3,706万円、3億9,357万円増加している。

#### ⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	金額	率
国民健康保険	3,716,441	3,852,694	△ 136,253	△ 3.5
土地取得	470,184	470,183	1	0.0
農業集落排水	133,333	124,768	8,565	6.9
母子父子寡婦福祉資金貸付	7,357	6,282	1,075	17.1
介護保険	6,988,595	6,197,179	791,416	12.8
後期高齢者医療	1,463,381	1,376,639	86,742	6.3
横尾土地区画整理清算	0	2,675	△ 2,675	皆減
合 計	12,779,291	12,030,420	748,871	6.2

繰入れを受けた特別会計は6会計で、総額127億7,929万円となっており、前年度に比べ7億4,887万円(6.2%)増加している。

繰入金を会計別で見ると、主なものは、介護保険特別会計69億8,859万円、国民健康保険特別会計37億1,644万円となっている。

## (2) 各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

### ① 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は 501 億 8,337 万円で歳出決算額は 478 億 9,997 万円となっており、歳入歳出差引残額は 22 億 8,340 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	7,233,424	7,512,441	△279,017	△3.7
使用料及び手数料	2,794	2,861	△67	△2.3
県 支 出 金	35,440,654	36,874,706	△1,434,052	△3.9
繰 入 金	3,716,441	3,852,694	△136,253	△3.5
繰 越 金	3,252,590	2,813,125	439,465	15.6
諸 収 入	536,522	67,483	469,039	695.0
国 庫 支 出 金	952	0	952	皆増
合 計	50,183,377	51,123,310	△939,933	△1.8

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	282,347	281,877	470	0.2
保 険 給 付 費	34,414,963	34,842,101	△427,138	△1.2
国民健康保険事業費納付金	11,584,595	11,670,463	△85,868	△0.7
保 健 事 業 費	271,531	258,626	12,905	5.0
諸 支 出 金	1,346,540	817,653	528,887	64.7
合 計	47,899,976	47,870,720	29,256	0.1

収入済額は、前年度に比べ 9 億 3,993 万円 (1.8%) 減少している。これは主に県支出金が 14 億 3,405 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 2,925 万円 (0.1%) 増加している。これは主に保険給付費が 4 億 2,713 万円、国民健康保険事業費納付金が 8,586 万円それぞれ減少したものの、諸支出金が 5 億 2,888 万円増加したことによるものである。

国民健康保険税 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
調 定 額	7,939,722	8,311,280	△371,558
収 入 済 額	7,233,424	7,512,441	△279,017
不納欠損額	94,358	69,309	25,049
収入未済額	628,621	750,097	△121,476
還付未済額	16,681	20,567	△3,886
収 納 率	90.9	90.1	0.8
うち現年度分	96.6	96.2	0.4

国民健康保険税の調定額は 79 億 3,972 万円で、前年度に比べ 3 億 7,155 万円、収入済額は 72 億 3,342 万円で、前年度に比べ 2 億 7,901 万円それぞれ減少している。

不納欠損額は 9,435 万円で、前年度に比べ 2,504 万円増加し、収入未済額は 6 億 2,862 万円で、前年度に比べ 1 億 2,147 万円減少している。

また、収納率は 90.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント向上している。なお、現年度分は 96.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント向上している。

## ②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億3,504万円で歳出決算額は383万円となっており、歳入歳出差引残額は2億3,120万円となっている。

歳入の主なものは繰越金2億2,624万円であり、歳出の主なものは事業費366万円で、自治会活動費や公民館及び防犯灯の維持管理費等に支出されている。

### 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出			翌年度 繰越額
	前年度 繰越金	財産貸付 収入	市預金 利子	計	事務費	事業費	計	
事 務 費	5,023,097	440,000	10	5,463,107	177,020	0	177,020	5,286,087
財 産 区	勢 家	808,181	0	0	808,181	0	0	808,181
	向 原	217,779,300	8,360,000	89	226,139,389	0	3,662,601	222,476,788
	西 原	549,104	0	0	549,104	0	0	549,104
	上小野鶴	1,869,675	0	0	1,869,675	0	0	1,869,675
	栗 野 組	137,283	0	0	137,283	0	0	137,283
	平 野	74,717	0	0	74,717	0	0	74,717
	小 計	221,218,260	8,360,000	89	229,578,349	0	3,662,601	225,915,748
合 計	226,241,357	8,800,000	99	235,041,456	177,020	3,662,601	3,839,621	231,201,835

### ③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの繰入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに4億7,018万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰 入 金	基金繰入金	470,184	470,183	1	0.0
財 産 収 入	基金利子	0	0	0	0.0
合 計		470,184	470,183	1	0.0

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
諸 支 出 金	基金繰出金	470,184	470,183	1	0.0

歳入決算額の基金繰入金4億7,018万円は土地基金からの繰入金で、全額年度末に土地基金に繰り出している。

#### ④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は6億316万円で歳出決算額は2億8,385万円となっており、歳入歳出差引残額は3億1,930万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	252,563	253,395	△832	△0.3
	督促手数料	1	0	1	皆増
	証明手数料	4	3	1	33.3
	小 計	252,568	253,398	△830	△0.3
諸収入	雑 入	67,485	66,147	1,338	2.0
繰越金	繰 越 金	283,113	292,386	△9,273	△3.2
合 計		603,166	611,931	△8,765	△1.4

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	247,468	286,087	△38,619	△13.5
公 債 費	元 金	35,276	41,244	△5,968	△14.5
	利 子	1,114	1,488	△374	△25.1
	小 計	36,390	42,732	△6,342	△14.8
合 計		283,858	328,819	△44,961	△13.7

収入済額は、前年度に比べ876万円(1.4%)減少している。これは主に繰越金が927万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ4,496万円(13.7%)減少している。これは主に工事請負費の減等により一般管理費が3,861万円減少したことによるものである。

公設地方卸売市場使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
調 定 額	253,988	254,532	△544
収 入 済 額	252,563	253,395	△832
不納欠損額	1,034	0	皆増
収入未済額	391	1,137	△746
収 納 率	99.4	99.6	△0.2
うち現年度分	99.9	100.0	△0.1

公設地方卸売市場使用料の調定額は 2 億 5,398 万円で、前年度に比べ 54 万円、収入済額は 2 億 5,256 万円で、前年度に比べ 83 万円それぞれ減少している。

不納欠損額は 103 万円で、前年度から皆増しており、収入未済額は 39 万円で、前年度に比べ 74 万円減少している。

また、収納率は 99.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。なお、現年度分は 99.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	304,964	340,240	△35,276	△10.4

当年度末市債残高は 3 億 496 万円で、前年度に比べ 3,527 万円 (10.4%) 減少している。

### ⑤農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額、歳出決算額はともに1億6,341万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	0	210	△210	皆減
使用料及び手数料	20,086	21,000	△914	△4.4
県 支 出 金	10,000	10,000	0	0
繰 入 金	133,333	124,768	8,565	6.9
合 計	163,419	155,978	7,441	4.8

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
総務費	一般管理費	1,174	904	270	29.9
	施設管理費	70,468	61,800	8,668	14.0
	小 計	71,642	62,704	8,938	14.3
公債費	元 金	80,337	79,995	342	0.4
	利 子	11,440	13,279	△1,839	△13.8
	小 計	91,777	93,274	△1,497	△1.6
合 計		163,419	155,978	7,441	4.8

収入済額は、前年度に比べ744万円(4.8%)増加している。これは主に繰入金が増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ744万円(4.8%)増加している。これは主に公債費利子が減少したものの、工事請負費の増等により施設管理費が増加したことによるものである。

農業集落排水使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
調 定 額	20,106	21,013	△907
収 入 済 額	20,080	20,993	△913
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	26	20	6
収 納 率	99.9	99.9	0
うち現年度分	99.9	99.9	0

農業集落排水使用料の調定額は 2,010 万円で、前年度に比べ 90 万円減少し、収入済額は 2,008 万円で、前年度に比べ 91 万円減少しており、収入未済額は 2 万円となっている。

また、収納率は 99.9%、うち現年度分は 99.9%で、ともに前年度と同率となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	491,260	571,596	△80,336	△14.1

当年度末市債残高は 4 億 9,126 万円で、前年度に比べ 8,033 万円 (14.1%) 減少している。

## ⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は1億6,465万円、歳出決算額は7,077万円となっており、歳入歳出差引残額は9,388万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	7,357	6,282	1,075	17.1
繰越金	繰 越 金	110,805	79,673	31,132	39.1
諸収入	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	46,459	44,980	1,479	3.3
	雑 入	29	21	8	38.1
	小 計	46,488	45,001	1,487	3.3
合 計		164,650	130,956	33,694	25.7

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	62,989	13,980	49,009	350.6
	償 還 対 策 費	3,021	2,831	190	6.7
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	4,760	3,340	1,420	42.5
合 計		70,770	20,151	50,619	251.2

収入済額は、前年度に比べ3,369万円(25.7%)増加している。これは主に繰越金が3,113万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ5,061万円(251.2%)増加している。これは主に償還金利子の増等により母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が4,900万円増加したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
調 定 額	109,037	120,083	△11,046
収 入 済 額	46,459	44,980	1,479
収入未済額	62,578	75,103	△12,525
償 還 率	42.6	37.5	5.1
うち現年度分	88.2	90.6	△2.4

貸付金元利収入の調定額は 1 億 903 万円で、前年度に比べ 1,104 万円減少しているが、収入済額は 4,645 万円で、前年度に比べ 147 万円増加しており、収入未済額は 6,257 万円で、前年度に比べ 1,252 万円減少している。

また、償還率は 42.6%で、前年度に比べ 5.1 ポイント向上している。なお、現年度分は 88.2%で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	226,251	264,605	△38,354	△14.5

当年度末市債残高は 2 億 2,625 万円で、前年度に比べ 3,835 万円 (14.5%) 減少している。

## ⑦介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は429億1,228万円で歳出決算額は428億8,416万円となっており、歳入歳出差引残額は2,811万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	8,912,931	8,823,617	89,314	1.0
分担金及び負担金	6,844	6,479	365	5.6
使用料及び手数料	638	670	△32	△4.8
国 庫 支 出 金	10,129,693	10,002,290	127,403	1.3
支 払 基 金 交 付 金	10,903,318	10,751,452	151,866	1.4
県 支 出 金	5,780,313	5,624,203	156,110	2.8
財 産 収 入	179	184	△5	△2.7
繰 入 金	6,988,595	6,197,179	791,416	12.8
繰 越 金	159,770	190,375	△30,605	△16.1
諸 収 入	29,999	10,421	19,578	187.9
合 計	42,912,280	41,606,870	1,305,410	3.1

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	543,294	433,960	109,334	25.2
保 険 給 付 費	39,994,720	38,742,841	1,251,879	3.2
地域支援事業費	2,032,582	2,017,885	14,697	0.7
基金積立金	179	184	△5	△2.7
諸 支 出 金	313,392	252,230	61,162	24.2
合 計	42,884,167	41,447,100	1,437,067	3.5

収入済額は、前年度に比べ13億541万円(3.1%)増加している。これは主に繰入金が7億9,141万円、県支出金が1億5,611万円、支払基金交付金が1億5,186万円、国庫支出金が1億2,740万円、保険料が8,931万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ14億3,706万円(3.5%)増加している。これは主に介護サービス等諸費の増等により保険給付費が12億5,187万円増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
調 定 額	9,075,223	8,999,780	75,443
収 入 済 額	8,912,931	8,823,617	89,314
不納欠損額	45,844	49,224	△3,380
収入未済額	126,537	139,660	△13,123
還付未済額	10,089	12,721	△2,632
収 納 率	98.2	98.0	0.2
うち現年度分	99.4	99.4	0

介護保険料の調定額は 90 億 7,522 万円で、前年度に比べ 7,544 万円、収入済額は 89 億 1,293 万円で、前年度に比べ 8,931 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 4,584 万円で、前年度に比べ 338 万円、収入未済額は 1 億 2,653 万円で、前年度に比べ 1,312 万円それぞれ減少している。

また、収納率は 98.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。なお、現年度分は前年度と同率の 99.4%となっている。

### ⑧後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は71億8,956万円で歳出決算額は71億5,840万円となっており、歳入歳出差引残額は3,116万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
後期高齢者医療保険料	5,690,739	5,394,648	296,091	5.5
使用料及び手数料	370	370	0	0
繰 入 金	1,463,381	1,376,639	86,742	6.3
繰 越 金	28,853	16,941	11,912	70.3
諸 収 入	6,224	5,083	1,141	22.4
合 計	7,189,567	6,793,681	395,886	5.8

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	33,389	32,653	736	2.3
後期高齢者医療広域連合納付金	7,118,605	6,727,073	391,532	5.8
諸 支 出 金	6,409	5,102	1,307	25.6
合 計	7,158,403	6,764,828	393,575	5.8

収入済額は、前年度に比べ3億9,588万円(5.8%)増加している。これは主に後期高齢者医療保険料が2億9,609万円、繰入金が8,674万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ3億9,357万円(5.8%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が3億9,153万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
調 定 額	5,702,236	5,408,676	293,560
収 入 済 額	5,690,739	5,394,648	296,091
不納欠損額	3,327	2,524	803
収入未済額	18,473	20,776	△2,303
還付未済額	10,303	9,272	1,031
収 納 率	99.8	99.7	0.1
うち現年度分	100.0	99.9	0.1

後期高齢者医療保険料の調定額は 57 億 223 万円で、前年度に比べ 2 億 9,356 万円、収入済額は 56 億 9,073 万円で、前年度に比べ 2 億 9,609 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 332 万円で、前年度に比べ 80 万円増加し、収入未済額は 1,847 万円で、前年度に比べ 230 万円減少している。

また、収納率は 99.8%で昨年度と比べ 0.1 ポイント向上し、うち現年度分は 100.0%で、前年度と比べ 0.1 ポイント向上している。

### ⑨横尾土地区画整理清算事業特別会計

本会計は、横尾土地区画整理清算事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

当年度の歳入決算額、歳出決算額はともに 62 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清算徴収金	清算徴収金	625	100,907	△100,282	△99.4
繰 入 金	他会計繰入金	0	2,675	△2,675	皆減
諸 収 入	雑 入	0	0	0	0
合 計		625	103,582	△102,957	△99.4

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清 算 費	清 算 費	625	103,582	△102,957	△99.4

収入済額は、前年度に比べ 1 億 295 万円 (99.4%) 減少している。これは清算徴収金が 1 億 28 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 295 万円 (99.4%) 減少している。これは清算費が 1 億 295 万円減少したことによるものである。

清算徴収金収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
調 定 額	625	100,907	△100,282
収 入 済 額	625	100,907	△100,282
収 入 未 済 額	0	0	0
収 納 率	100	100	0

清算徴収金収入の調定額、収入済額はともに 62 万円で、前年度に比べ 1 億 28 万円それぞれ減少している。

#### 4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

##### (1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び横尾土地区画整理清算事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳入総額 A	224,365,164	217,804,907	6,560,257
歳出総額 B	218,441,539	211,823,325	6,618,214
形式収支 (A - B) C	5,923,625	5,981,582	△ 57,957
翌年度へ繰り越すべき財源 D	706,757	853,613	△ 146,856
実質収支 (C - D) E	(ア) 5,216,868	(イ) 5,127,969	88,899
単年度収支 F	(ア)-(イ) 88,899	△ 1,474,927	1,563,826
積立金 G	6,854	1,004,831	△ 997,977
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	95,753	△ 470,096	565,849

歳入総額は2,243億6,516万円、歳出総額は2,184億4,153万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は59億2,362万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億675万円を控除した実質収支も52億1,686万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8,889万円の黒字で、前年度に比べ15億6,382万円増加している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金685万円を加えた実質単年度収支は9,575万円の黒字で、前年度に比べ5億6,584万円増加している。

## (2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	83,619,914	80,688,192	2,931,722
基準財政収入額	千円	71,869,939	70,349,165	1,520,774
標準財政規模	千円	105,504,557	103,925,632	1,578,925
財政力指数（3カ年平均値）	—	0.863	0.878	△ 0.015
実質収支比率	%	4.9	4.9	0.0
経常経費充当一般財源等	千円	104,733,009	101,653,781	3,079,228
経常一般財源等の総額	千円	107,602,343	106,837,155	765,188
経常収支比率	%	97.3	95.1	2.2
義務的経費	千円	120,224,753	114,544,280	5,680,473
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	55.0	54.1	0.9
人件費	%	13.7	14.1	△ 0.4
扶助費	%	32.8	31.0	1.8
公債費	%	8.5	9.0	△ 0.5
投資的経費	千円	30,235,001	25,185,060	5,049,941
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	13.8	11.9	1.9
債務負担行為額	千円	132,204,629	163,445,539	△ 31,240,910

注) 上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

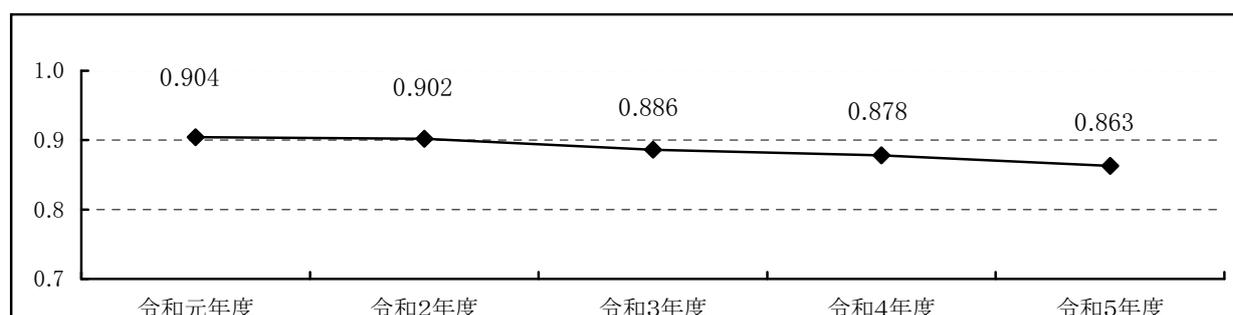
基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政サービスを実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を一定の方法により算定した額である。

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

### ① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.863で、前年度に比べ0.015ポイント低下している。

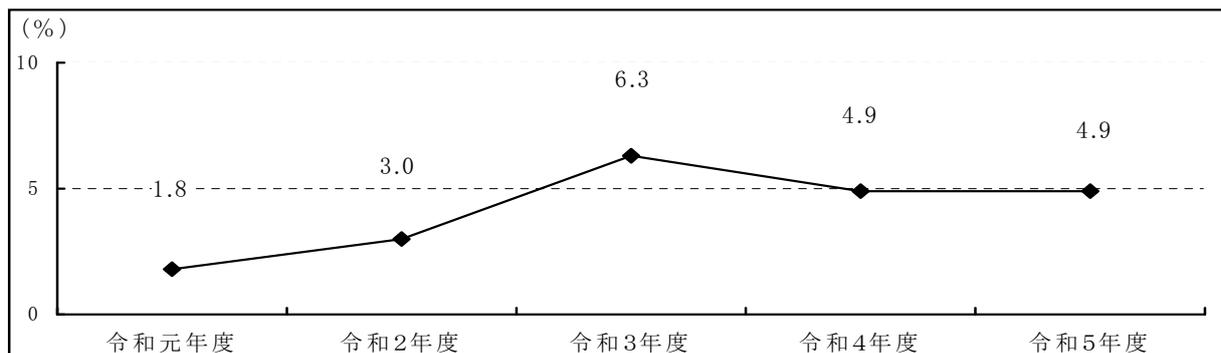


注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\cdot \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ カ年平均値})$$

## ② 実質収支比率の推移

実質収支比率は前年度と同率の 4.9%で、望ましいとされる範囲にある。

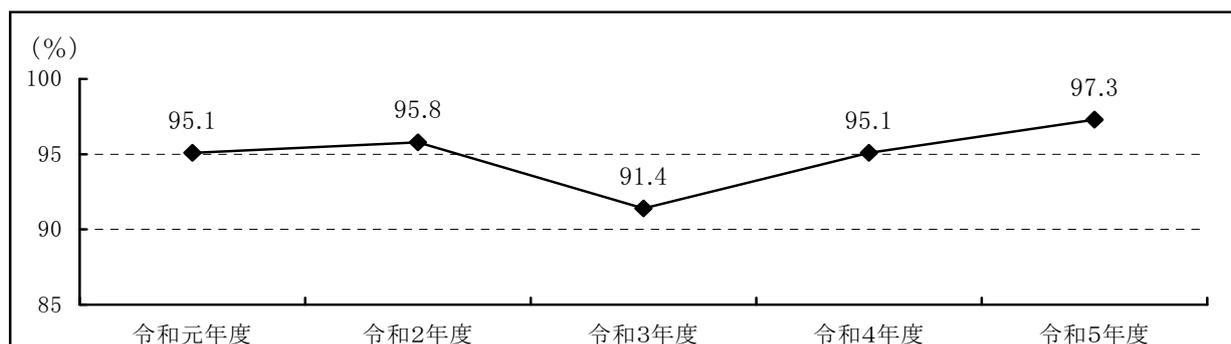


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で 3%~5%程度が望ましいとされている。

$$\cdot \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

## ③ 経常収支比率の推移

経常収支比率は 97.3%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇しており、さらに厳しい状況にある。

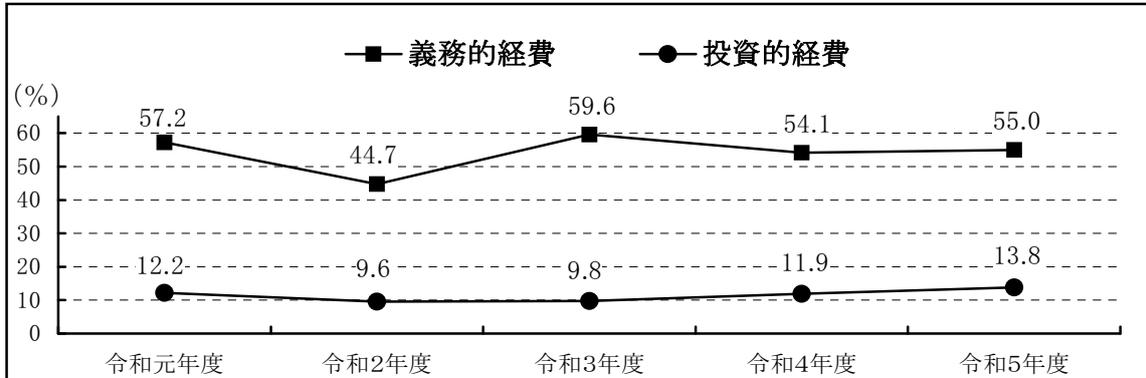


注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられるもので、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

#### ④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

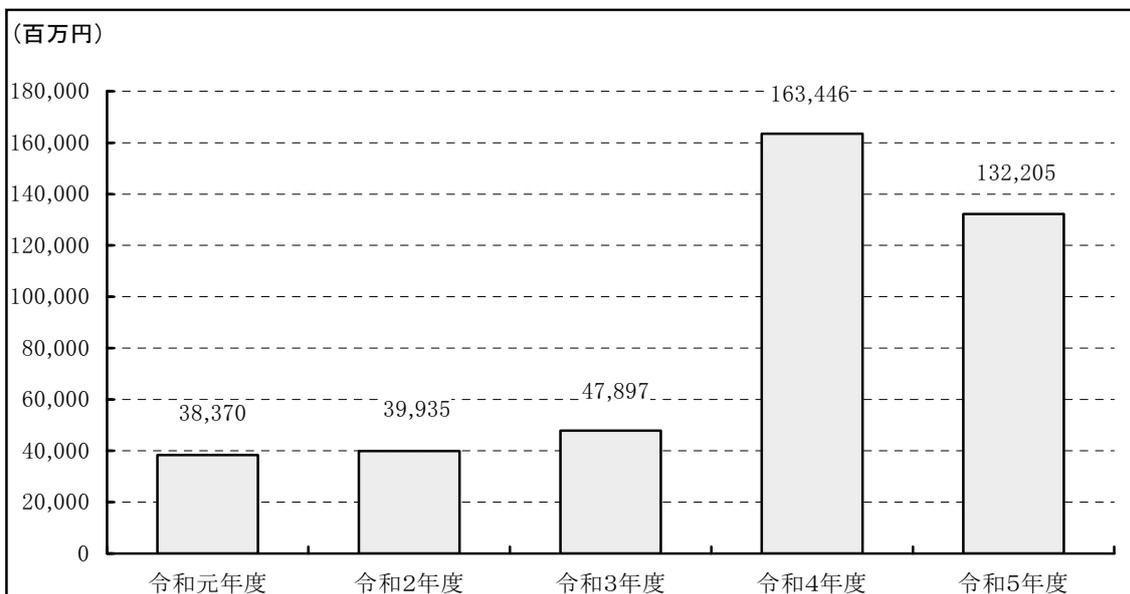
歳出総額に占める義務的経費の割合は55.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。  
 歳出総額に占める投資的経費の割合は13.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。



#### ⑤ 債務負担行為額

債務負担行為額は1,322億462万円で、前年度に比べ312億4,091万円減少している。

新たに債務負担行為を設定した主なものは、城南中学校校舎等長寿命化改修事業27億2,000万円、ふるさと大分市応援寄附金取扱業務委託料19億3,500万円、大南地区スポーツ施設整備事業15億6,000万円である。



## 5. 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,988 万 1,597.41 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 145 万 5,017.71 m<sup>2</sup>増加している。これは主に大分スポーツ公園用地の 143 万 3,045.79 m<sup>2</sup>について誤謬訂正したことによるものである。

#### イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 139 万 3,280.77 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 2 万 7,867.60 m<sup>2</sup>増加している。これは主に大在東小学校の校舎や荷揚複合公共施設の新築により非木造建物が 2 万 7,917.67 m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		18,426,579.70	1,455,017.71	19,881,597.41
建 物	木 造	24,186.78	△ 50.07	24,136.71
	非 木 造	1,341,226.39	27,917.67	1,369,144.06
	計	1,365,413.17	27,867.60	1,393,280.77

#### ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は 7 件、商標権は 13 件で、前年度に比べ商標権が 1 件増加している。これは、高崎山自然動物園キャラクター「ななまる」の名称を商標登録したことによるものである。

#### エ 有価証券

当年度末現在高は前年度と同額の 6 億 2,439 万円となっている。

#### オ 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同額の 15 億 7,294 万円となっている。

### (2) 物 品

当年度末現在高は 2,610 件で、前年度に比べ 29 件増加している。これは主に日本画を寄附等により 10 点取得したことや、美術館展示室用の照明ライトを 9 セット購入したことによるものである。

### (3) 債 権

当年度末現在高は 42 億 6,003 万円で、その主なものは市民税が 33 億 1,492 万円、奨学資金貸付金が 4 億 7,170 万円、中小企業経営合理化資金等融資損失補償金が 2 億 8,188 万円である。

#### (4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末 (令和5.3.31)	当年度中増減					当年度末 (令和6.3.31) 現在高
		増			減	差引	
	現在高	新規積立	預金利子	計	(取崩し)	増減	
財政調整基金	4,911,031	1,003,720	1,274	1,004,994		1,004,994	5,916,025
福田平八郎賞基金	600						600
朝倉文夫賞基金	200						200
松尾図書基金	1,000						1,000
土地基金	470,183		1	1		1	470,184
向原財産区基金	70,000						70,000
国際児童年記念事業基金	36,545		8	8		8	36,553
福祉振興基金	1,036,257	269	1	270		270	1,036,527
安藤図書基金	1,000						1,000
生野図書基金	7,000						7,000
市有財産整備基金	7,790,493	161,781	1,734	163,515		163,515	7,954,008
減債基金	3,507,325		766	766		766	3,508,091
地域づくり推進基金	842,523						842,523
小林奨学基金	5,000						5,000
介護給付費準備基金	819,384		179	179		179	819,563
緑の基金	503,657		110	110		110	503,767
地域振興基金	4,000,000						4,000,000
地球環境保全基金	5,365	310	1	311	1,707	△ 1,396	3,969
廃棄物処理施設整備基金	634,483	86,000	155	86,155		86,155	720,638
森林環境譲与税基金	167,310	93,558	39	93,597	62,356	31,241	198,551
新型コロナウイルス感染症 対応事業資金調達支援基金	553,364	80,000	73	80,073	317,135	△ 237,062	316,302
FUNAI文化遺産整備基金		2,121		2,121		2,121	2,121
合計	25,362,720	1,427,759	4,341	1,432,100	381,198	1,050,902	26,413,622

当年度末現在の基金残高は264億1,362万円で、前年度に比べ10億5,090万円増加している。これは主に財政調整基金が10億499万円増加したことによるものである。

なお、主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は173億7,812万円となっている。

## 6. むすび（審査意見）

〔総括〕

令和5年度の決算を総じてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が3,256億9,655万円で前年度に比べ73億3,873万円の増と、歳出が3,168億7,973万円で前年度に比べ84億5,406万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は88億1,681万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も82億393万円の黒字となっている。

このうち、一般会計の決算額は、歳入が2,237億7,424万円、歳出が2,179億4,449万円となっており、形式収支は58億2,974万円、実質収支も52億1,686万円の黒字となっている。

また、特別会計の決算額は、歳入が1,019億2,231万円、歳出が989億3,524万円となっており、形式収支、実質収支ともに29億8,706万円の黒字となっている。

しかしながら、普通会計における主な財政指標についてみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.863で、前年度に比べ0.015ポイント低下している。また、扶助費等義務的経費は増傾向にあり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇しており、硬直化が進んでいる。

なお、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度と比べ、市民税が納税義務者や給与所得が増加したこと等により増収した。また、固定資産税が新增築等により増加したことから、市税全体は14億2,794万円の増収となっている。

このように、財政力指数は前年度より低下しており、また、経常収支比率も上昇し、依然として厳しい状況にあることから、今後とも計画的な財政運営に努められたい。

なお、個別意見は次のとおりである。

〔個別意見〕

○市債について

一般会計と特別会計の市債残高は1,668億9,696万円となっており、前年度に比べ26億9,188万円増加している。市債残高は平成25年度以降着実に減少してきたが、令和5年度は荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業等により増加している。

市債は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであるが、市債の償還負担が将来の行政運営へ及ぼす影響を十分考慮し、財政構造の弾力性、健全性に留意した財政運営を図るため、今後市債の発行に当たってはより一層慎重な判断をおこない、適切な市債残高の管理に努められたい。

## ○ 債権の管理について

### (1) 収入未済額の解消

一般会計の収入未済額のうち翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫補助金等を控除した実収入未済額は17億1,920万円で、前年度に比べ2,306万円減少している。このうち、市税の収入未済額は3億2,128万円で、前年度に比べ4,812万円減少しており、収納率は99.55%で前年度から0.03ポイント向上している。この市税収納率を令和5年度決算において都市間比較した場合、前年度に引き続き、九州県庁所在地都市、大分県内各市町村並びに中核市において1位となっている。

これは、主に未収金徴収対策会議の取組や、研修等による収納担当職員の収納技術向上により組織としての体制強化を図った成果が出ているものと認められる。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、歳入においては、市税をはじめとした自主財源の確保は、最優先すべき課題であり、市民負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額解消に向けた取組を進められたい。

### (2) 不納欠損処分

一般会計と特別会計の不納欠損額は総額で、2億5,000万円となっている。不納欠損額の主なものは国民健康保険税9,435万円、市税6,577万円で、前年度に比べ、国民健康保険税は2,504万円、市税は1,033万円それぞれ増加している。

不納欠損処分は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう要望する。

## ○ 基金について

当年度末(令和6年3月31日)における主要3基金(財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金)の残高は173億7,812万円で、前年度と比べ11億6,927万円増加している。

令和5年10月に公表された「財政収支の中期見通し」によると、令和9年度までの収支不足の累計を62億円として主要3基金の取り崩しを見込んでいるところであり、引き続き、基金の適切な活用のもと、中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

## ○ 安全・安心の確保

令和6年1月に発生した能登半島地震は、最大震度7が観測され、住宅やライフライン等に甚大な被害が発生した。今後、高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震をはじめ、近年、全国各地で激甚化・頻発化している線状降水帯による大雨災害への備えなど、防災力の強化は、早急に取組を進めなければならない喫緊の課題である。

こうした中、本市においては、大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりを計画的に推進する

ために策定した大分市国土強靱化地域計画に基づき、命山など津波緊急避難施設、戸次地区の防災拠点施設等の整備や防災教育の充実などに取り組んでいる。

今後とも、国、県等あらゆる主体との連携を図る中で、中長期的視点のもと、河川の氾濫や崖地の崩落の対応策等適時見直しを行い、防災・減災対策の強化を図るとともに、迅速な対応が求められる災害への備えなど、これまで以上に市民の安全・安心の確保に取り組まれるよう強く要望する。

#### ○ 物価高騰対策

本市では、物価高騰対策として、令和5年度は、プレミアム付商品券の発行や社会福祉施設の電気代等の価格高騰分に対する助成、認定農業者や畜産経営者、交通事業者などの事業継続に必要な経費の支援などに取り組んできたところであるが、市民生活を支援するため、引き続き物価高騰に対応する施策を講じられたい。

#### ○ 今後に向けて

本市においては、本格的な少子高齢化社会で増え続ける社会保障関係費、公共施設の維持管理・更新経費への対応に加えて、物価高騰対策、令和9年度稼働を予定している新たな環境センターなどの大型施設整備事業など、厳しい財政運営が想定される。

こうした中、中学生の学校給食費の無償化や子ども医療費助成の高校生までの拡充などに取り組んでいるが、これらの施策で住民福祉を向上し、将来にわたり安定的な行政サービスを継続していくためには、あらゆる財源の確保や効率的かつ効果的な事業実施ができるよう、DXや事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進するとともに、「ひとが真ん中」を基本姿勢として、ひとを守り、育み、支え、そして、ひとを豊かに、元気に、の5つのまちづくりの実現に向け、各種施策を積極的に推進されるよう要望する。



# 基金の運用状況

# 令和 5 年度大分市基金の運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 5 年度大分市土地基金運用状況報告書

## 第 2 審査の期間及び実施場所

令和 6 年 7 月 1 日から同年 8 月 8 日まで

事務事業執行庁舎等

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

## 第 4 審査の着眼点

- ・基金の運用状況を示す書類の計数は、基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- ・基金は設置目的に従って、確実に運用されているか。
- ・運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は適正に処理されているか。

## 第 5 審査の結果

大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。  
なお、当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (令和5年3月31日)	当年度中増減	当年度末現在高 (令和6年3月31日)
基 金 額		470,183	1	470,184
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計繰出金	470,183	1	470,184

前年度末現在高 4 億 7,018 万円に基金運用利子 195 円が積み立てられ、その全額が土地取得特別会計に繰り出されている。

卷 末 資 料

# 目 次

1. 歳入歳出決算総括表 .....	68
2. 各会計別歳入一覧表 .....	70
3. 各会計別歳出一覧表 .....	72
4. 市税収入状況表 .....	74
5. 市税収入2カ年比較表 .....	76

# 1. 歳入歳出

区 分	歳 入									
	予算現額	調定額	予算 算する 現額 割合 に合	収入 済額	予算 算する 現額 割合 に合	調 定 額 割 に 合 対	不納 欠損 額	収入 未済 額	収入 済額 の 予算 現額 に 対 する 過 不 足 額	
	A	B	B/A	C	C/A	C/B	D	E	F (C-A)	
一 般 会 計	232,100,492,593	232,692,569,667	100.3	223,774,242,526	96.4	96.2	104,751,391	8,831,968,777	△ 8,326,250,067	
特 別 会 計	国民健康 保 険	48,197,000,000	50,904,584,225	105.6	50,183,377,041	104.1	98.6	94,782,836	643,105,791	1,986,377,041
	財 産 区	235,000,000	235,041,456	100.0	235,041,456	100.0	100	0	0	41,456
	土 地 取 得	471,000,000	470,183,748	99.8	470,183,748	99.8	100	0	0	△ 816,252
	公 設 地 方 卸 売 市 場	292,000,000	604,897,358	207.2	603,165,804	206.6	99.7	1,298,708	432,846	311,165,804
	農 業 集 落 排 水	168,000,000	163,444,379	97.3	163,418,751	97.3	100.0	0	25,628	△ 4,581,249
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	174,000,000	227,228,077	130.6	164,650,709	94.6	72.5	0	62,577,368	△ 9,349,291
	介 護 保 険	42,978,000,000	43,074,572,456	100.2	42,912,280,676	99.8	99.6	45,843,830	126,536,990	△ 65,719,324
	後 期 高 齢 者 医 療	7,235,000,000	7,201,064,195	99.5	7,189,566,647	99.4	99.8	3,326,862	18,473,236	△ 45,433,353
	横 尾 土 地 区 画 整 理 清 算	1,000,000	624,837	62.5	624,837	62.5	100	0	0	△ 375,163
	小 計	99,751,000,000	102,881,640,731	103.1	101,922,309,669	102.2	99.1	145,252,236	851,151,859	2,171,309,669
合 計	331,851,492,593	335,574,210,398	101.1	325,696,552,195	98.1	97.1	250,003,627	9,683,120,636	△ 6,154,940,398	

# 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳			出				歳入歳出 差又は不足額	決算入 済額 (不足額 の割合)
予算現額	支出済額	予算 対 算 現 額 割 に 合	翌年度 繰越額	予算 対 算 現 額 割 に 合	不用額	予算 対 算 現 額 割 に 合		
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)	K/C
232,100,492,593	217,944,497,313	93.9	7,725,645,775	3.3	6,430,349,505	2.8	5,829,745,213	2.6
48,197,000,000	47,899,976,134	99.4	0	0	297,023,866	0.6	2,283,400,907	4.6
235,000,000	3,839,621	1.6	0	0	231,160,379	98.4	231,201,835	98.4
471,000,000	470,183,748	99.8	0	0	816,252	0.2	0	0
292,000,000	283,858,462	97.2	0	0	8,141,538	2.8	319,307,342	52.9
168,000,000	163,418,751	97.3	0	0	4,581,249	2.7	0	0
174,000,000	70,769,888	40.7	0	0	103,230,112	59.3	93,880,821	57.0
42,978,000,000	42,884,167,163	99.8	0	0	93,832,837	0.2	28,113,513	0.1
7,235,000,000	7,158,402,833	98.9	0	0	76,597,167	1.1	31,163,814	0.4
1,000,000	624,837	62.5	0	0	375,163	37.5	0	0
99,751,000,000	98,935,241,437	99.2	0	0	815,758,563	0.8	2,987,068,232	2.9
331,851,492,593	316,879,738,750	95.5	7,725,645,775	2.3	7,246,108,068	2.2	8,816,813,445	2.7

## 2. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 市 税	82,087,743,000	82,459,052,564	100.5	82,090,362,071	36.7
	2. 地 方 譲 与 税	1,821,077,000	1,821,077,390	100.0	1,821,077,390	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	20,538,000	20,538,000	100	20,538,000	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	277,131,000	277,131,000	100	277,131,000	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	299,167,000	299,167,000	100	299,167,000	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	997,578,000	997,578,000	100	997,578,000	0.5
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	11,965,773,000	11,965,773,000	100	11,965,773,000	5.3
	8. ゴルフ場利用税交付金	78,935,000	78,935,097	100.0	78,935,097	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	128,260,000	128,260,000	100	128,260,000	0.1
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,524,000	17,524,000	100	17,524,000	0.0
	11. 地 方 特 例 交 付 金	624,180,000	624,180,000	100	624,180,000	0.3
	12. 地 方 交 付 税	12,811,153,000	12,811,153,000	100	12,811,153,000	5.7
	13. 交通安全対策特別交付金	61,080,000	61,080,000	100	61,080,000	0.0
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	927,500,806	881,369,968	95.0	879,334,278	0.4
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,482,272,000	3,101,193,951	89.1	3,069,064,964	1.4
	16. 国 庫 支 出 金	56,835,704,800	56,741,971,788	99.8	52,444,718,788	23.4
	17. 県 支 出 金	16,836,817,121	16,843,686,688	100.0	16,702,866,328	7.5
	18. 財 産 収 入	1,022,558,000	1,024,684,000	100.2	1,024,684,000	0.5
	19. 寄 附 金	1,410,560,000	1,087,785,524	77.1	1,087,785,524	0.5
	20. 繰 入 金	3,387,668,000	3,387,470,065	100.0	3,387,470,065	1.5
	21. 繰 越 金	5,870,776,866	5,870,777,154	100.0	5,870,777,154	2.6
	22. 諸 収 入	7,406,070,000	8,777,254,804	118.5	7,373,556,193	3.3
	23. 市 債	23,724,100,000	23,408,600,000	98.7	20,734,900,000	9.3
	24. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,326,000	6,326,674	100.0	6,326,674	0.0
小 計	232,100,492,593	232,692,569,667	100.3	223,774,242,526	100	
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	48,197,000,000	50,904,584,225	105.6	50,183,377,041	49.2
	2. 財 産 区	235,000,000	235,041,456	100.0	235,041,456	0.2
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,183,748	99.8	470,183,748	0.5
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	292,000,000	604,897,358	207.2	603,165,804	0.6
	5. 農 業 集 落 排 水	168,000,000	163,444,379	97.3	163,418,751	0.2
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	174,000,000	227,228,077	130.6	164,650,709	0.2
	7. 介 護 保 険	42,978,000,000	43,074,572,456	100.2	42,912,280,676	42.1
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	7,235,000,000	7,201,064,195	99.5	7,189,566,647	7.0
	9. 横 尾 土 地 区 画 整 理 清 算	1,000,000	624,837	62.5	624,837	0.0
	小 計	99,751,000,000	102,881,640,731	103.1	101,922,309,669	100
合 計	331,851,492,593	335,574,210,398	101.1	325,696,552,195	—	

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還 付 未 済 額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
100.0	99.6	65,771,733	62.8	0.1	321,281,819	3.6	0.4	18,363,059
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
94.8	99.8	508,150	0.5	0.1	1,527,540	0.0	0.2	
88.1	99.0	252,380	0.2	0.0	31,876,607	0.4	1.0	
92.3	92.4	0	0	0	4,297,253,000	48.6	7.6	
99.2	99.2	0	0	0	140,820,360	1.6	0.8	
100.2	100	0	0	0	0	0	0	
77.1	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
99.6	84.0	38,219,128	36.5	0.4	1,365,509,451	15.5	15.6	29,968
87.4	88.6	0	0	0	2,673,700,000	30.3	11.4	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
96.4	96.2	104,751,391	100	0.0	8,831,968,777	100	3.8	18,393,027
104.1	98.6	94,782,836	65.2	0.2	643,105,791	75.6	1.3	16,681,443
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
206.6	99.7	1,298,708	0.9	0.2	432,846	0.0	0.1	
97.3	100.0	0	0	0	25,628	0.0	0.0	
94.6	72.5	0	0	0	62,577,368	7.3	27.5	
99.8	99.6	45,843,830	31.6	0.1	126,536,990	14.9	0.3	10,089,040
99.4	99.8	3,326,862	2.3	0.0	18,473,236	2.2	0.3	10,302,550
62.5	100	0	0	0	0	0	0	
102.2	99.1	145,252,236	100	0.1	851,151,859	100	0.8	37,073,033
98.1	97.1	250,003,627	—	0.1	9,683,120,636	—	2.9	55,466,060

### 3. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に対する割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	922,766,000	883,024,076	95.7
	2. 総 務 費	33,188,437,800	30,345,981,079	91.4
	3. 民 生 費	92,068,504,000	90,245,020,547	98.0
	4. 衛 生 費	18,241,057,000	17,199,924,238	94.3
	5. 労 働 費	224,965,000	219,199,428	97.4
	6. 農 林 水 産 業 費	2,966,499,936	2,520,985,694	85.0
	7. 商 工 費	11,283,577,479	10,064,180,637	89.2
	8. 土 木 費	24,117,644,356	20,271,770,170	84.1
	9. 消 防 費	6,294,597,245	6,039,004,334	95.9
	10. 教 育 費	23,564,419,625	21,408,679,360	90.9
	11. 災 害 復 旧 費	442,683,152	230,826,443	52.1
	12. 公 債 費	18,655,341,000	18,515,901,307	99.3
	13. 予 備 費	130,000,000	0	0
	小 計	232,100,492,593	217,944,497,313	93.9
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	48,197,000,000	47,899,976,134	99.4
	2. 財 産 区	235,000,000	3,839,621	1.6
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,183,748	99.8
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	292,000,000	283,858,462	97.2
	5. 農 業 集 落 排 水	168,000,000	163,418,751	97.3
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	174,000,000	70,769,888	40.7
	7. 介 護 保 険	42,978,000,000	42,884,167,163	99.8
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	7,235,000,000	7,158,402,833	98.9
	9. 横 尾 土 地 区 画 整 理 清 算	1,000,000	624,837	62.5
小 計	99,751,000,000	98,935,241,437	99.2	
合 計	331,851,492,593	316,879,738,750	95.5	

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	39,741,924	4.3
0	1,847,409,743	0	1,847,409,743	5.6	995,046,978	3.0
0	333,404,000	0	333,404,000	0.4	1,490,079,453	1.6
0	198,717,520	0	198,717,520	1.1	842,415,242	4.6
0	0	0	0	0	5,765,572	2.6
0	188,319,430	0	188,319,430	6.3	257,194,812	8.7
0	850,000,000	0	850,000,000	7.5	369,396,842	3.3
0	2,883,149,995	37,944,680	2,921,094,675	12.1	924,779,511	3.8
0	55,221,037	0	55,221,037	0.9	200,371,874	3.2
0	1,201,459,988	0	1,201,459,988	5.1	954,280,277	4.0
0	130,019,382	0	130,019,382	29.4	81,837,327	18.5
0	0	0	0	0	139,439,693	0.7
0	0	0	0	0	130,000,000	100
0	7,687,701,095	37,944,680	7,725,645,775	3.3	6,430,349,505	2.8
0	0	0	0	0	297,023,866	0.6
0	0	0	0	0	231,160,379	98.4
0	0	0	0	0	816,252	0.2
0	0	0	0	0	8,141,538	2.8
0	0	0	0	0	4,581,249	2.7
0	0	0	0	0	103,230,112	59.3
0	0	0	0	0	93,832,837	0.2
0	0	0	0	0	76,597,167	1.1
0	0	0	0	0	375,163	37.5
0	0	0	0	0	815,758,563	0.8
0	7,687,701,095	37,944,680	7,725,645,775	2.3	7,246,108,068	2.2

## 4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	31,613,863,000	31,826,252,108	31,515,361,543	85,901,335	31,601,262,878
	2. 固 定 資 産 税	37,148,383,000	37,272,903,275	37,140,059,333	23,201,049	37,163,260,382
	3. 軽 自 動 車 税	1,571,681,000	1,585,175,585	1,568,158,104	4,244,571	1,572,402,675
	4. 市 た ば こ 税	3,600,376,000	3,600,375,571	3,600,375,571	-	3,600,375,571
	小 計	73,934,303,000	74,284,706,539	73,823,954,551	113,346,955	73,937,301,506
目 的 税	1. 入 湯 税	38,676,000	38,676,150	38,676,150	-	38,676,150
	2. 事 業 所 税	3,152,818,000	3,152,818,400	3,151,599,550	-	3,151,599,550
	3. 都 市 計 画 税	4,961,946,000	4,982,851,475	4,958,418,161	4,366,704	4,962,784,865
	小 計	8,153,440,000	8,174,346,025	8,148,693,861	4,366,704	8,153,060,565
合 計		82,087,743,000	82,459,052,564	81,972,648,412	117,713,659	82,090,362,071

# 入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
100.0	99.3	38.5	15,464,558	94,613,479	131,477,584	226,091,063	還付未済額 16,566,391
100.0	99.7	45.3	40,021,786	27,490,589	43,460,163	70,950,752	還付未済額 1,329,645
100.0	99.2	1.9	1,756,320	4,929,736	6,333,994	11,263,730	還付未済額 247,140
100.0	100	4.4	0	0	-	0	
100.0	99.5	90.1	57,242,664	127,033,804	181,271,741	308,305,545	還付未済額 18,143,176
100.0	100	0.0	0	0	-	0	
100.0	100.0	3.9	1,105,700	113,150	-	113,150	
100.0	99.6	6.0	7,423,369	4,958,620	7,904,504	12,863,124	還付未済額 219,883
100.0	99.7	9.9	8,529,069	5,071,770	7,904,504	12,976,274	還付未済額 219,883
100.0	99.6	100	65,771,733	132,105,574	189,176,245	321,281,819	還付未済額 18,363,059

## 5. 市 税 収 入

区 分			令和5年度				令和4年度			
			調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	26,134,249	26,047,730	90,110	99.67	25,194,263	25,111,230	85,623	99.67
		法 人	5,460,795	5,467,631	4,504	100.13	5,776,658	5,803,246	7,836	100.46
		小 計	31,595,044	31,515,361	94,614	99.75	30,970,921	30,914,476	93,459	99.82
	滞納繰越分		231,208	85,902	131,477	37.15	239,987	81,901	140,398	34.13
	計		31,826,252	31,601,263	226,091	99.29	31,210,908	30,996,377	233,857	99.31
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	固 定	37,036,905	37,006,062	27,490	99.92	36,434,435	36,403,796	29,304	99.92
		交付金	133,997	133,997	0	100	143,031	143,031	0	100
		小 計	37,170,902	37,140,059	27,490	99.92	36,577,466	36,546,827	29,304	99.92
	滞納繰越分		102,001	23,201	43,460	22.75	120,870	19,724	74,775	16.32
	計		37,272,903	37,163,260	70,950	99.71	36,698,336	36,566,551	104,079	99.64
軽 自 動 車 税	現年課税分		1,572,900	1,568,158	4,930	99.70	1,525,463	1,520,015	5,548	99.64
	滞納繰越分		12,275	4,244	6,334	34.57	13,147	4,071	6,874	30.97
	計		1,585,175	1,572,402	11,264	99.19	1,538,610	1,524,086	12,422	99.06
市 た ば こ 税	現年課税分		3,600,376	3,600,376	0	100	3,557,649	3,557,649	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		3,600,376	3,600,376	0	100	3,557,649	3,557,649	0	100
入 湯 税	現年課税分		38,676	38,676	0	100	26,252	26,252	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		38,676	38,676	0	100	26,252	26,252	0	100
事 業 所 税	現年課税分		3,152,818	3,151,600	113	99.96	3,122,037	3,122,037	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	86	0	0	0
	計		3,152,818	3,151,600	113	99.96	3,122,123	3,122,037	0	100.00
都 市 計 画 税	現年課税分		4,964,018	4,958,418	4,959	99.89	4,871,378	4,865,759	5,347	99.88
	滞納繰越分		18,834	4,367	7,905	23.19	22,187	3,705	13,701	16.70
	計		4,982,852	4,962,785	12,864	99.60	4,893,565	4,869,464	19,048	99.51
合 計	現年課税分		82,094,734	81,972,648	132,106	99.85	80,651,166	80,553,015	133,658	99.88
	滞納繰越分		364,318	117,714	189,176	32.31	396,277	109,401	235,748	27.61
	計		82,459,052	82,090,362	321,282	99.55	81,047,443	80,662,416	369,406	99.52

## 2 力 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 納 率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
939,986	3.7	936,500	3.7	4,487	5.2	0.00
△ 315,863	△ 5.5	△ 335,615	△ 5.8	△ 3,332	△ 42.5	△ 0.33
624,123	2.0	600,885	1.9	1,155	1.2	△ 0.07
△ 8,779	△ 3.7	4,001	4.9	△ 8,921	△ 6.4	3.02
615,344	2.0	604,886	2.0	△ 7,766	△ 3.3	△ 0.02
602,470	1.7	602,266	1.7	△ 1,814	△ 6.2	0.00
△ 9,034	△ 6.3	△ 9,034	△ 6.3	0	-	0
593,436	1.6	593,232	1.6	△ 1,814	△ 6.2	0.00
△ 18,869	△ 15.6	3,477	17.6	△ 31,315	△ 41.9	6.43
574,567	1.6	596,709	1.6	△ 33,129	△ 31.8	0.07
47,437	3.1	48,143	3.2	△ 618	△ 11.1	0.06
△ 872	△ 6.6	173	4.2	△ 540	△ 7.9	3.60
46,565	3.0	48,316	3.2	△ 1,158	△ 9.3	0.13
42,727	1.2	42,727	1.2	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
42,727	1.2	42,727	1.2	0	-	0
12,424	47.3	12,424	47.3	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
12,424	47.3	12,424	47.3	0	-	0
30,781	1.0	29,563	0.9	113	皆増	△ 0.04
△ 86	皆減	0	-	0	-	-
30,695	1.0	29,563	0.9	113	皆増	△ 0.04
92,640	1.9	92,659	1.9	△ 388	△ 7.3	0.01
△ 3,353	△ 15.1	662	17.9	△ 5,796	△ 42.3	6.49
89,287	1.8	93,321	1.9	△ 6,184	△ 32.5	0.09
1,443,568	1.8	1,419,633	1.8	△ 1,552	△ 1.2	△ 0.03
△ 31,959	△ 8.1	8,313	7.6	△ 46,572	△ 19.8	4.70
1,411,609	1.7	1,427,946	1.8	△ 48,124	△ 13.0	0.03

